

令和元年度

魚沼市一般会計・特別会計歳入歳出決算
及び基金の運用状況審査意見書

魚沼市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	総括	1
	(1) 決算収支の状況	1
	(2) 予算執行の状況	3
	(3) 財政分析	3
	(4) まとめ	7
2	一般会計	8
	(1) 歳入	8
	(2) 歳出	17
3	特別会計	23
	(1) 国民健康保険特別会計	23
	事業勘定	23
	直営診療所施設勘定	26
	(2) 後期高齢者医療特別会計	27
	(3) 介護保険特別会計	29
	(4) 工業団地造成事業特別会計	31
4	財産	32
	(1) 公有財産	32
	(2) 物品	35
	(3) 債権	36
	(4) 基金	36
5	基金の運用状況	37
	(1) 奨学基金	37
	(2) 医師等修学基金	38
参考	決算審査資料	39

- (注) 1. 文中の金額は、原則として万円単位で表示し、単位未満を四捨五入した。
2. 比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
3. 構成比率(%)は、小数点第2位を四捨五入した。
4. 「-」は、該当数値のないものである。
5. 「△」は、減またはマイナスである。
6. 「皆増」：前年度に数値がなく、全額増加したものの。
7. 「皆減」：前年度の数値が、全額減少したものの。

令和元年度 魚沼市一般会計・特別会計
歳入歳出決算及び基金の運用状況審査意見書

第1 審査の対象

- (1) 令和元年度 魚沼市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和元年度 魚沼市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和元年度 魚沼市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和元年度 魚沼市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和元年度 魚沼市工業団地造成事業特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和元年度 魚沼市奨学基金
- (7) 令和元年度 魚沼市医師等修学基金

第2 審査の期間

令和2年6月25日から令和2年8月25日まで

第3 審査の方法

審査は、各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況に基づき、関係帳簿と証書類を照査し、関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、予算は適正かつ効果的に執行されているかを主眼に、関係部局から提出された資料の確認や関係職員からの説明聴取などの方法により実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び付属書類並びに基金の運用状況は、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、決算計数は関係諸帳簿と符合し正確であると認めた。また、予算執行状況等は、おおむね適正であると認めた。

1 総 括

(1) 決算収支の状況

令和元年度の決算収支状況は、一般会計の形式収支（歳入歳出差引額）は、7億7,868万円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支でも6億3,312万円の黒字となった。また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は7,311万円の赤字となり、単年度収支に積立金1,547万円を差し引いた実質単年度収支では、8,858万円の赤字となった。

特別会計全体の形式収支（歳入歳出差引額）は、1億5,539万円の黒字となった。

また、前年度の実質収支を控除した単年度収支は1億5,599万円の赤字となり、単年度収支に財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支では、1億4,166万円の赤字となった。

決算収支の状況

単位：円

区 分		一般会計	特別会計	計
歳 入 総 額 ①		31,240,242,732	9,371,114,816	40,611,357,548
歳 出 総 額 ②		30,461,558,776	9,215,724,844	39,677,283,620
形式収支 (① - ②) ③		778,683,956	155,389,972	934,073,928
翌年度へ 繰り越す べき財源	継続費通次繰越額	608,000	0	608,000
	繰越明許費繰越額	144,256,000	0	144,256,000
	事故繰越繰越額	700,000	0	700,000
計 ④	145,564,000	0	145,564,000	
実質収支 (③ - ④) ⑤		633,119,956	155,389,972	788,509,928
前年度実質収支 ⑥		706,230,383	311,382,171	1,017,612,554
単年度収支 (⑤ - ⑥) ⑦		△ 73,110,427	△ 155,992,199	△ 229,102,626
積立金 (財政調整基金) ⑧		354,000,000	52,062,000	406,062,000
繰上償還金 ⑨		0	0	0
積立金 (財政調整基金) 取崩額 ⑩		369,467,000	37,730,000	407,197,000
実質単年度収支 (⑦ + ⑧ + ⑨ - ⑩)		△ 88,577,427	△ 141,660,199	△ 230,237,626

一般会計決算収支の前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	前年度比較	
			増減額	増減率
歳入決算額 ①	31,240,242,732	27,579,168,980	3,661,073,752	13.3
歳出決算額 ②	30,461,558,776	26,707,774,597	3,753,784,179	14.1
形式収支 ① - ② ③	778,683,956	871,394,383	△ 92,710,427	△ 10.6
翌年度繰越財源 ④	145,564,000	165,164,000	△ 19,600,000	△ 11.9
実質収支 ③ - ④ ⑤	633,119,956	706,230,383	△ 73,110,427	△ 10.4
前年度実質収支 ⑥	706,230,383	520,557,057	185,673,326	35.7
単年度収支 ⑤ - ⑥ ⑦	△ 73,110,427	185,673,326	△ 258,783,753	△ 139.4
積立金・繰上償還等 ⑧	△ 15,467,000	△ 304,484,000	289,017,000	94.9
実質単年度収支 ⑦ + ⑧ ⑨	△ 88,577,427	△ 118,810,674	30,233,247	25.4

一般会計決算収支の前年度比較では、形式収支から翌年度繰越財源を引いた実質収支は6億3,312万円となり、7,311万円の減額となった。ここから前年度実質収支を引いた単年度収支は△7,311万円となり、2億5,878万円の減額となった。さらに財政調整基金や繰上償還の影響を除いた実質単年度収支は△8,858万円となり、3,023万円の増額となった。

(2) 予算執行の状況

予算執行の状況

単位：円、%

区 分	予算現額 ①	歳入				歳出		
		調定額 ②	収入済額 ③	執行率	収納率	支出済額 ④	執行率	
				③/①	③/②		④/①	
一般会計	31,949,990,000	31,565,531,045	31,240,242,732	97.8	99.0	30,461,558,776	95.3	
特別 会計	国保 事業勘定	3,335,900,000	3,453,196,501	3,348,935,835	100.4	97.0	3,313,968,257	99.3
	国保 直診勘定	133,600,000	98,784,359	98,784,359	73.9	100.0	98,477,080	73.7
	後期高齢者医療	831,100,000	826,950,506	826,651,906	99.5	100.0	820,105,932	98.7
	介護保険	5,136,800,000	5,089,711,996	5,079,903,100	98.9	99.8	4,968,072,615	96.7
	工業団地 造成事業	17,500,000	16,839,616	16,839,616	96.2	100.0	15,100,960	86.3
	計	9,454,900,000	9,485,482,978	9,371,114,816	99.1	98.8	9,215,724,844	97.5
合計	41,404,890,000	41,051,014,023	40,611,357,548	98.1	98.9	39,677,283,620	95.8	

予算執行状況は、歳入の収納率が、一般会計が99.0%と前年度と比べ0.2ポイント上昇した。特別会計も98.8%と0.1ポイント上昇し、全体でも98.9%と0.1ポイント上昇となった。歳出予算の執行率は、一般会計が95.3%と前年度より2.9ポイント上昇した。特別会計も97.5%と0.3ポイント上昇し、全体では95.8%と2.3ポイント上昇した。

一般会計の予算執行率は、翌年度繰越額が前年度より6億3,743万円減額したことにより、2.9ポイント上昇した。

(3) 財政分析

総務省の地方財政状況調査作成要領に基づいた普通会計ベースでの主な財政分析数値は、次のとおりである。

ア 財政力指数

単位：千円、%

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
基準財政収入額	3,983,946	3,933,545	3,890,012		
基準財政需要額	13,952,710	13,757,219	13,518,794		
財政力指数 (単年度)	0.286	0.286	0.288	0.000	△ 0.002
財政力指数 (3か年平均)	0.287	0.288	0.291	△ 0.001	△ 0.003

財政力指数は、財政力を判断するための指数で、平均的な水準で行政を行う場合に必要とされる経費（基準財政需要額）と標準的な状態における税収入等（基準財政収入額）を比較し指数を算出するもので、通常3か年平均値を用いる。この指数が1に近いほど財源に余裕があるものとされている。当年度における3か年平均値は0.287で、前年度より0.001ポイント低下した。

イ 経常収支比率

単位：千円、%

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常経費充当一般財源	14,059,544	14,185,150	14,287,626	/	
経常一般財源	15,820,749 (15,333,049)	16,040,268 (15,378,468)	16,220,990 (15,537,290)		
経常収支比率	88.9 (91.7)	88.4 (92.2)	88.1 (92.0)	0.5 △ 0.5	0.3 0.2

(注) () 書きは、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の数値である。

経常収支比率は、経常的支出にどれだけの経常的収入である一般財源が充てられているかをみるものである。財政構造の弾力性を判断する指標とされており、70～80%程度に収まることが妥当と考えられている。

ウ 経常一般財源比率

単位：千円、%

区 分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年度増減	
				①-②	②-③
経常一般財源	15,333,049	15,378,468	15,537,290	/	
標準財政規模	15,649,138	15,900,185	16,063,360		
経常一般財源比率	98.0	96.7	96.7	1.3	0.0

(注) 経常一般財源は、減税補てん債及び臨時財政対策債を含まない場合の数値である。標準財政規模は、臨時財政対策債発行可能額を含む。

経常一般財源比率は、市税や普通交付税など経常的に歳入される一般財源の標準財政規模に対する割合で、この比率が高いほど財政構造に弾力性があるとされている。

エ 公債費負担比率

単位：%

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
公債費負担比率	17.0	16.4	15.0	13.9	15.0

公債費負担比率は、公債費に充当された一般財源の歳入における一般財源総額に対する割合で、その率が高いほど財政運営の硬直化が進んでいるとされている。一般的には15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされている。当年度は17.0%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

オ 実質公債費比率

単位：%

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
実質公債費比率	7.1	6.5	6.8	7.6	9.0

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示す指標とされ、3か年の平均でみるものである。18%以上になると起債の発行に許可を要し、25%以上になると起債の発行に制限を受けることとなる。当年度は7.1%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇した。

カ 自主財源及び依存財源構成比率

単位：％

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
自主財源	33.3	31.3	35.5	30.4	27.9
依存財源	66.7	68.7	64.5	69.9	72.1

当年度の自主財源構成比率は33.3％で、前年度に比べ2.0ポイント上昇した。自主財源に区分したものは、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金及び諸収入である。

キ 一般財源及び特定財源構成比率

単位：％

区 分	令和元年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
一般財源	59.0	68.1	73.7	68.6	71.5
特定財源	41.0	31.9	26.3	31.4	28.5

当年度の一般財源構成比率は59.0％で、前年度に比べ9.1ポイント低下した。

ク 性質別経費状況

単位：千円、％

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		対前年増減率		
	金額 ①	構成比	金額 ②	構成比	金額 ③	構成比	(1)-(2)/③	(2)-(3)/③	
義務的経費	人件費	3,476,198	11.4	3,645,020	24.3	3,636,382	10.6	△4.6	0.2
	扶助費	2,598,674	8.5	2,602,545	8.5	2,683,599	10.0	△0.1	△3.0
	公債費	3,178,424	10.4	3,148,233	10.3	3,210,042	12.0	1.0	△1.9
	計	9,253,296	30.3	9,395,798	43.1	9,530,023	32.6	△1.5	△1.4
投資的経費	普通建設事業費	5,839,474	19.2	3,533,738	11.6	3,309,764	12.4	65.2	6.8
	うち単独事業費	4,863,138	16.0	2,549,785	8.4	2,627,460	9.8	90.7	△3.0
	災害復旧事業費	152,953	0.5	364,140	1.2	329,154	1.2	△58.0	10.6
	計	5,992,427	19.7	3,897,878	12.8	3,638,918	13.6	53.7	7.1
その他経費	物件費	5,115,127	16.8	4,321,433	14.2	3,788,237	14.2	18.4	14.1
	維持補修費	1,749,714	5.7	2,211,665	7.3	2,613,819	9.8	△20.9	△15.4
	補助費等	2,973,805	9.8	2,905,605	9.5	2,974,629	11.1	2.3	△2.3
	繰出金	1,682,412	5.5	1,668,761	5.5	1,768,808	6.6	0.8	△5.7
	投資及び出資金 貸付金	1,120,504	3.7	1,122,291	3.7	1,296,653	4.9	△0.2	△13.4
	積立金	2,583,841	8.5	1,184,952	3.9	1,909,926	7.2	118.1	△38.0
	計	15,225,403	50.0	13,414,707	44.1	14,352,072	53.8	13.5	△6.5
合計	30,471,126	100.0	26,708,383	100.0	27,521,013	100.0	14.1	△3.0	

当年度の経費を性質別区分で見ると、対前年度増減率において、義務的経費が1.5%低下し、投資的経費が53.7%上昇し、その他の経費が13.5%上昇した。また、構成比率においては、前年度に比べ義務的経費は12.8ポイント低下し、投資的経費が6.9ポイント、その他の経費が5.9ポイントそれぞれ上昇した。

※参考 平成30年度決算 県内20市の財政状況

単位：%

No	財政力指数		経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率	
1	新潟市	0.716	妙高市	81.7	長岡市	5.8	柏崎市	1.8
2	柏崎市	0.700	小千谷市	87.0	魚沼市	6.5	妙高市	3.8
3	燕市	0.645	五泉市	87.7	見附市	7.5	魚沼市	26.8
4	上越市	0.633	阿賀野市	89.9	新発田市	7.7	新発田市	66.6
5	長岡市	0.613	魚沼市	88.4	妙高市	8.2	長岡市	68.1
6	三条市	0.589	燕市	90.5	小千谷市	8.6	小千谷市	69.3
7	小千谷市	0.565	長岡市	91.2	五泉市	10.5	上越市	85.2
8	見附市	0.547	新発田市	91.5	新潟市	10.6	糸魚川市	86.0
9	新発田市	0.497	佐渡市	91.9	阿賀野市	10.6	五泉市	94.1
10	胎内市	0.488	村上市	92.4	加茂市	11.3	三条市	111.6
11	糸魚川市	0.465	見附市	92.8	十日町市	11.5	十日町市	116.6
12	妙高市	0.444	新潟市	93.6	胎内市	11.9	村上市	121.0
13	五泉市	0.436	南魚沼市	93.7	上越市	12.0	加茂市	121.9
14	加茂市	0.426	糸魚川市	93.8	燕市	12.5	見附市	123.6
15	南魚沼市	0.416	三条市	94.7	糸魚川市	12.8	南魚沼市	126.3
16	阿賀野市	0.416	上越市	94.7	村上市	12.9	佐渡市	127.4
17	村上市	0.355	柏崎市	94.8	柏崎市	13.1	燕市	135.8
18	十日町市	0.338	胎内市	96.4	佐渡市	13.6	新潟市	138.0
19	魚沼市	0.288	十日町市	98.4	三条市	15.4	阿賀野市	147.9
20	佐渡市	0.229	加茂市	98.6	南魚沼市	15.5	胎内市	164.3
	平均	0.490		92.2		10.9		96.8
	R1 魚沼市	0.287		88.9		7.1		34.0

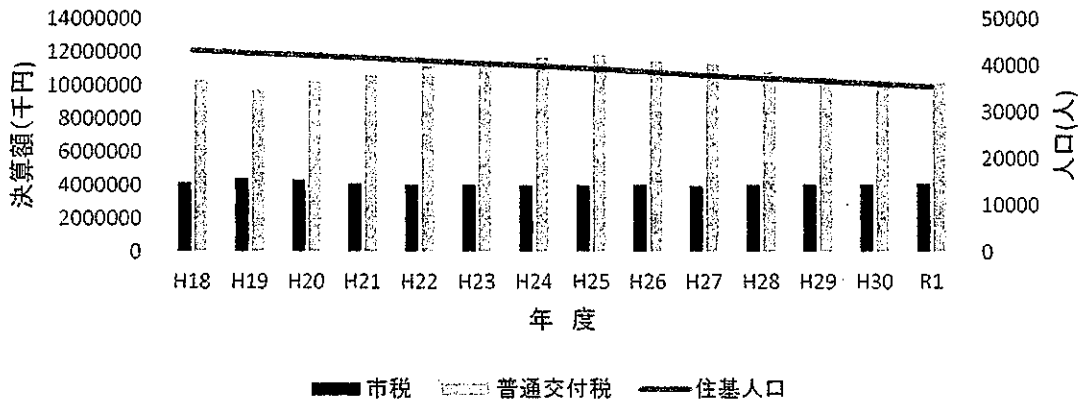
※財政力指数はH28～H30年度の3か年平均

ケ 主要な一般財源と人口の比較

平成21年度から令和元年度までの11年間で、住基人口は△6,201人（△14.9%）、市税は5,051万円（0.1%）、普通交付税は△5億973万円（△4.8%）となっている。

また、普通交付税は、合併算定替による縮減前の26年度と比較すると、△13億3,831万円（△11.7%）の減少となっている。

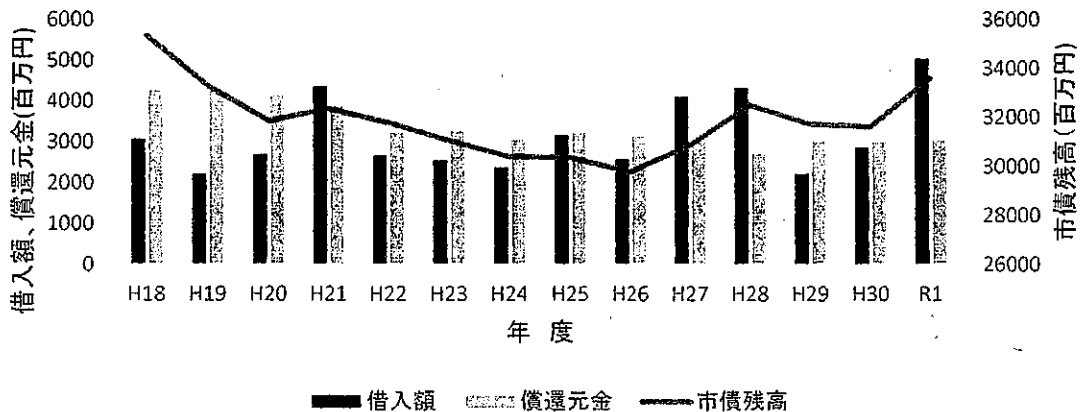
人口と市税・普通交付税の比較



コ 市債の借入と償還元金、及び市債残高の推移

平成21年度から令和元年度までの11年間で、市債残高は12億7千万円(3.9%)増加しており、庁舎再編整備事業の実施により、借入額が償還元金を大きく上回っているが、将来負担比率34.3%と良好状態を維持しているため、財政的な影響は少ないと思われるが、今後の事業を考慮しながら市債の借入や管理を望む。

市債の借入・償還と残高の推移



(4) まとめ

令和元年度は、「人口減少問題対策」、「地域経済の活性化」、「健康・福祉の充実」、「教育の充実」、「安全・安心な地域づくり」の5点を重点施策として引き続き取り組み、懸案事項であった庁舎の一本化については、新庁舎建設工事が年度末に完了した。今後は行政サービスのワンストップ化等により市民サービスの向上に努めていただきたい。

財政運営においては、一般会計の実質収支が、対前年度比較で10億1,761万円増加の6億3,312万円となったほか、経常収支比率88.9%、実質公債費比率7.1%及び将来負担比率34.0%と県内の市の中で3指標ともに上位に位置しており、堅実な財政運営を行っていると思われる。

事務執行においては、住民監査請求が3件提出されている状況であるため、今後も法令等を熟知し適切に執行いただきたい。

「持続可能なまちづくり」を目指して、引き続き限られた財源の効率的な配分と経費の節減に努めながら、安定した行財政運営に努めていただきたい。

2 一般会計

(1) 歳入

歳入決算状況

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額 ③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和元年度	31,949,990,000	31,565,531,045	31,240,242,732	99.0	12,618,969	312,669,344
平成30年度	28,920,003,000	27,913,283,742	27,579,168,980	98.8	7,393,409	326,721,353
増減額	3,029,987,000	3,652,247,303	3,661,073,752		5,225,560	△ 14,052,009

予算現額319億4,999万円に対し、収入済額は312億4,024万円で、収入済額は前年度に比べ36億6,107万円の増加となった。款別の収入済額で前年度に比べ増加した主なものは、市債(21億7,560万円)、寄附金(13億8,802万円)、諸収入(2億6,129万円)、地方特例交付金(9,912万円)であり、減少した主なものは、地方交付税(△2億7,747万円)、県支出金(△8,174万円)である。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
市 税	4,110,546,028	13.3	4,070,772,702	24.9	39,773,326	1.0
地 方 譲 与 税	229,333,022	0.7	224,421,000	0.7	4,912,022	2.2
利 子 割 交 付 金	2,706,000	0.0	5,871,000	0.0	△ 3,165,000	△ 53.9
配 当 割 交 付 金	13,859,000	0.0	11,721,000	0.0	2,138,000	18.2
株式等譲渡所得割交付金	7,503,000	0.0	9,062,000	0.0	△ 1,559,000	△ 17.2
ゴルフ場利用税交付金	5,849,750	0.0	5,688,265	0.0	161,485	2.8
地方消費税交付金	665,702,000	2.1	690,553,000	2.2	△ 24,851,000	△ 3.6
自動車取得税交付金	29,520,000	0.1	58,910,000	0.2	△ 29,390,000	△ 49.9
地方特例交付金	115,935,000	0.4	16,820,000	0.1	99,115,000	589.3
地 方 交 付 税	11,414,826,000	36.5	11,692,293,000	37.4	△ 277,467,000	△ 2.4
交通安全対策特別交付金	3,227,000	0.0	3,352,000	0.0	△ 125,000	△ 3.7
分担金及び負担金	114,117,844	0.4	137,611,348	0.4	△ 23,493,504	△ 17.1
使用料及び手数料	449,675,933	1.4	462,846,196	1.5	△ 13,170,263	△ 2.8
国 庫 支 出 金	1,942,377,133	6.2	1,905,630,904	6.1	36,746,229	1.9
県 支 出 金	1,394,478,276	4.5	1,476,221,204	4.7	△ 81,742,928	△ 5.5
財 産 収 入	83,533,522	0.3	90,066,404	0.3	△ 6,532,882	△ 7.3
寄 附 金	2,186,818,001	7.0	798,796,540	2.6	1,388,021,461	173.8
繰 入 金	1,408,418,000	4.5	1,282,782,000	4.1	125,636,000	9.8
繰 越 金	871,394,383	2.8	890,061,057	2.8	△ 18,666,674	△ 2.1
諸 収 入	1,153,182,840	3.7	891,889,360	2.9	261,293,480	29.3
市 債	5,029,400,000	16.1	2,853,800,000	9.1	2,175,600,000	76.2
環境性能割交付金	7,840,000	0.0		0.0	7,840,000	皆増
合 計	31,240,242,732	100.0	27,579,168,980	100.0	3,661,073,752	13.3

第1款 市 税

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額	還付未済額
				②/①		①-②-③	
令和元年度	4,073,600,000	4,351,137,832	4,110,546,028	94.5	12,618,969	227,972,835	66,473
平成30年度	4,059,100,000	4,319,039,045	4,070,772,702	94.3	7,393,409	240,872,934	302,268
増減額	14,500,000	32,098,787	39,773,326		5,225,560	△ 12,900,099	△ 235,795

ア 収入済額は、前年度に比べ3,977万円増加した。増加したものは、固定資産税（5,272万円）、軽自動車税（539万円）、市たばこ税（405万円）及び入湯税（297万円）である。また、減少したものは、市民税（△2,536万円）である。

イ 収入未済額は、前年度に比べ1,290万円減少した。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

税目別収入決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度			増減額	増減率
	収入済額	収納率	構成比	収入済額	収納率	構成比		
市民税	1,603,636,636	96.9	39.1	1,628,997,719	96.9	40.7	△ 25,361,083	△ 1.6
固定資産税	2,097,112,937	91.9	51.0	2,044,393,292	91.6	49.7	52,719,645	2.6
軽自動車税	133,292,314	96.7	3.2	127,899,811	96.3	3.1	5,392,503	4.2
市たばこ税	234,967,241	100.0	5.7	230,912,980	100.0	5.6	4,054,261	1.8
入湯税	41,536,900	98.3	1.0	38,568,900	90.3	0.9	2,968,000	7.7
合 計	4,110,546,028	94.5	100.0	4,070,772,702	94.3	100.0	39,773,326	1.0

調定額に対する収入済額の割合（収納率）は94.5%で、前年度より0.2ポイント上昇した。新潟県や近隣市町と合同で行っている徴収技術の向上などの成果により、徴収率が上昇してきている。今後もこの状態を維持していただきたい。

市税不納欠損額 年度比較表

単位：円、件

区 分	令和元年度		平成30年度		平成29年度		
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
市民税	個人	53	1,606,757	60	1,611,431	35	1,212,014
	法人	7	599,900	4	218,100	3	533,600
固定資産税	102	10,115,512	61	5,456,278	99	5,959,136	
軽自動車税	47	296,800	20	107,600	35	208,800	
入湯税	0	0	0	0	0	0	
合 計	209	12,618,969	145	7,393,409	172	7,913,550	

不納欠損処分は、前年度に比べ、件数で64件増加、金額では523万円増加した。件数及び金額は主に固定資産税の増加によるものである。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）、第15条の7第5項（即時消滅）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

第2款 地方譲与税

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	229,332,000	229,333,022	229,333,022	100.0
平 成 30 年 度	224,421,000	224,421,000	224,421,000	100.0
増 減 額	4,911,000	4,912,022	4,912,022	

収入済額は、自動車重量譲与税（1億6,505万円）、地方揮発油譲与税（5,731万円）と森林環境譲与税（698万円）である。前年度に比較して491万円増加した。

第3款 利子割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	2,706,000	2,706,000	2,706,000	100.0
平 成 30 年 度	5,871,000	5,871,000	5,871,000	100.0
増 減 額	△ 3,165,000	△ 3,165,000	△ 3,165,000	

収入済額は271万円であり、前年度に比較して317万円減少した。

第4款 配当割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	13,859,000	13,859,000	13,859,000	100.0
平 成 30 年 度	11,721,000	11,721,000	11,721,000	100.0
増 減 額	2,138,000	2,138,000	2,138,000	

収入済額は1,386万円であり、前年度に比較して214万円増加した。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	7,503,000	7,503,000	7,503,000	100.0
平 成 30 年 度	9,062,000	9,062,000	9,062,000	100.0
増 減 額	△ 1,559,000	△ 1,559,000	△ 1,559,000	

収入済額は750万円であり、前年度に比較して156万円減少した。

第6款 ゴルフ場利用税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	5,849,000	5,849,750	5,849,750	100.0
平 成 30 年 度	5,688,000	5,688,265	5,688,265	100.0
増 減 額	161,000	161,485	161,485	

収入済額は585万円であり、前年度に比較して16万円増加した。

第7款 地方消費税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	665,702,000	665,702,000	665,702,000	100.0
平 成 30 年 度	690,553,000	690,553,000	690,553,000	100.0
増 減 額	△ 24,851,000	△ 24,851,000	△ 24,851,000	

収入済額は6億6,570万円であり、前年度に比較して2,485万円減少した。

第8款 自動車取得税交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	29,520,000	29,520,000	29,520,000	100.0
平 成 30 年 度	58,910,000	58,910,000	58,910,000	100.0
増 減 額	△ 29,390,000	△ 29,390,000	△ 29,390,000	

収入済額は2,952万円であり、前年度に比較して2,939万円減少した。

第9款 地方特例交付金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	115,935,000	115,935,000	115,935,000	100.0
平 成 30 年 度	16,820,000	16,820,000	16,820,000	100.0
増 減 額	99,115,000	99,115,000	99,115,000	

収入済額は地方特例交付金(2,356万円)、子ども・子育て支援臨時交付金(9,237万円)であり、前年度に比較して9,912万円増加した。

第10款 地方交付税

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和元年度	11,414,826,000	11,414,826,000	11,414,826,000	100.0
平成30年度	11,692,293,000	11,692,293,000	11,692,293,000	100.0
増減額	△ 277,467,000	△ 277,467,000	△ 277,467,000	

収入済額は114億1,483万円であり、前年度に比較して2億7,747万円減少した。

第11款 交通安全対策特別交付金

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和元年度	3,300,000	3,227,000	3,227,000	100.0
平成30年度	4,000,000	3,352,000	3,352,000	100.0
増減額	△ 700,000	△ 125,000	△ 125,000	

収入済額は323万円であり、前年度に比較して13万円減少した。

第12款 分担金及び負担金

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和元年度	110,394,000	127,717,938	114,117,844	89.4	0	13,600,094
平成30年度	137,344,000	153,712,063	137,611,348	89.5	0	16,100,715
増減額	△ 26,950,000	△ 25,994,125	△ 23,493,504		0	△ 2,500,621

ア 収入済額の主なものは、保育施設等利用者負担金（6,875万円）、養護老人ホーム入所者等負担金（2,349万円）及び学童保育運営費保護者負担金（1,732万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2,349万円減少した。減少した主なものは、保育施設等利用者負担金（△2,106万円）である。

ウ 収入未済額は主に、保育施設等利用者負担金（滞納繰越分）（1,316万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第13款 使用料及び手数料

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和元年度	456,837,000	470,975,568	449,675,933	95.5	0	21,299,635
平成30年度	465,319,000	482,983,485	462,846,196	95.8	0	20,137,289
増減額	△ 8,482,000	△ 12,007,917	△ 13,170,263		0	1,162,346

ア 収入済額の主なものは、使用料では、市営住宅使用料（7,729万円）、市有住宅使用料（2,358万円）及び特定公共賃貸住宅使用料（2,094万円）であり、手数料では、ごみ処理手数料（1億408万円）及びごみ処理容器等手数料（8,100万円）である。

イ 収入済額は前年度に比べ、1,317万円減少した。減少した主なものは、ふれあい交流センターこまみ使用料（△310万円）及び総務使用料のうち行政財産目的外使用料（△263万円）である。

ウ 収入未済額は主に、温泉使用料（1,250万円）及び市営住宅使用料（605万円）である。収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第14款 国庫支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 元 年 度	2,257,302,000	1,942,377,133	1,942,377,133	100.0
平 成 30 年 度	2,026,799,000	1,905,630,904	1,905,630,904	100.0
増 減 額	230,503,000	36,746,229	36,746,229	

ア 収入済額の主なものは、国庫負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（4億6,118万円）、児童手当給付負担金（3億3,067万円）及び生活保護費負担金（2億2,270万円）である。

国庫補助金では、道路橋梁費補助金の中の社会資本整備総合交付金（2億7,402万円）、学校施設環境改善交付金（1億404万円）及びブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（5,164万円）である。

国庫委託金では、国民年金事業委託金（618万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、3,675万円増加した。項別では、国庫負担金は772万円増加した。増加した主なものは、保育給付費負担金（1,749万円）及び生活保護費負担金（1,665万円）である。また、減少した主なものは、公共土木施設災害復旧費負担金（△4,626万円）及び児童手当給付負担金（△1,194万円）である。

国庫補助金は、3,012万円増加した。増加した主なものは、ブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（2,835万円）、消費喚起・生活支援型事業補助金（2,702万円）及び学校施設環境改善交付金（2,372万円）である。また、減少した主なものは、住宅費補助金の中の社会資本整備総合交付金（△2,494万円）及び情報通信基盤整備推進補助金（△1,891万円）である。

国庫委託金では、183万円減少した。

第15款 県支出金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収納率
				②/①
令 和 元 年 度	1,412,976,000	1,394,478,276	1,394,478,276	100.0
平 成 30 年 度	1,480,877,000	1,476,221,204	1,476,221,204	100.0
増 減 額	△ 67,901,000	△ 81,742,928	△ 81,742,928	

ア 収入済額の主なものは、県負担金では、障害者自立支援給付費等負担金（2億3,059万円）、国民健康保険基盤安定負担金（9,503万円）及び埋蔵文化財発掘調査事業費負担金（7,390万円）である。

県補助金では、多面的機能支払交付金（1億3,499万円）、中山間地域等直接支払事業補助金（1億3,430万円）及び地籍調査事業補助金（5,753万円）である。

県委託金では、個人県民税徴収取扱委託金（5,628万円）及び参議院議員通常選挙執行経費交付金（2,224万円）である。

県貸付金は、地方産業育成資金貸付金（500万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ、8,174万円減少した。項別では、県負担金は260万円減少した。減少した主なものは、後期高齢者医療基盤安定負担金（△861万円）である。また、増加した主なものは、低所得者保険料軽減負担金（552万円）である。

県補助金は、8,177万円減少した。減少した主なものは、農地農業用施設災害復旧費補助金（△8,036万円）及び林業施設災害復旧費補助金（△1,353万円）である。また、増加した主なものは、農林水産業総合振興事業等補助金（2,372万円）及び震災対策農業水利施設事業補助金（585万円）である。

県委託金は、559万円増加した。増加した主なものは、参議院議員通常選挙執行経費交付金（2,224万円）及び農林業センサス交付金（612万円）である。また、減少した主なものは、新潟県知事選挙事務交付金（△1,973万円）である。

県貸付金は、550万円減少した。減少したものは、地方産業育成資金貸付金（△550万円）である。

第16款 財産収入

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率	不納欠損額③	収入未済額
				②/①		①-②-③
令和元年度	85,804,000	84,542,152	83,533,522	98.8	0	1,008,630
平成30年度	89,038,000	91,061,034	90,066,404	98.9	0	994,630
増減額	△ 3,234,000	△ 6,518,882	△ 6,532,882		0	14,000

ア 収入済額の主なものは、物品売払収入（2,164万円）、地域情報通信基盤伝送路貸付料（1,788万円）、地域振興基金利子（1,185万円）及びその他土地貸付料（1,038万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ653万円減少した。減少した主なものは、債権売却収入（△1,169万円）及び財政調整基金利子（△263万円）である。

ウ 収入未済額は、その他土地貸付料（101万円）となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第17款 寄附金

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和元年度	2,185,809,000	2,186,818,001	2,186,818,001	100.0
平成30年度	798,901,000	798,796,540	798,796,540	100.0
増 減 額	1,386,908,000	1,388,021,461	1,388,021,461	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと寄附金（21億914万円）及び総務費寄附金（7,615万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ13億8,802万円増加した。増加した主なものは、ふるさと寄附金（13億1,278万円）及び総務費寄附金（7,615万円）である。

第18款 繰入金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	1,409,139,000	1,408,418,000	1,408,418,000	100.0
平 成 30 年 度	1,312,501,000	1,282,782,000	1,282,782,000	100.0
増 減 額	96,638,000	125,636,000	125,636,000	

ア 収入済額の主なものは、ふるさと結基金繰入金（7億9,700万円）、財政調整基金繰入金（3億6,947万円）及び新庁舎建設基金繰入金（1億8,980万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1億2,564万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金繰入金（2億3,200万円）、新庁舎建設基金繰入金（1億6,750万円）及び森林環境整備基金繰入金（645万円）である。また、減少した主なものは、財政調整基金繰入金（△1億9,602万円）、公共施設整備等基金繰入金（△8,200万円）及び目黒邸保存基金繰入金（△700万円）である。

第19款 繰越金

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率
				②/①
令 和 元 年 度	871,394,000	871,394,383	871,394,383	100.0
平 成 30 年 度	890,061,000	890,061,057	890,061,057	100.0
増 減 額	△ 18,667,000	△ 18,666,674	△ 18,666,674	

ア 収入済額の内訳は、前年度繰越金（7億623万円）、繰越明許費繰越金（1億5,975万円）、事故繰越繰越金（448万円）及び通次繰越繰越金（94万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ1,867万円減少した。減少したものは、繰越明許費繰越金（△2億976万円）である。また、増加したものは、前年度繰越金（1億8,567万円）、事故繰越繰越金（448万円）及び通次繰越繰越金（94万円）である。

第20款 諸収入

単位：円、%

区 分	予 算 現 額	調 定 額 ①	収 入 済 額 ②	収 納 率	不 納 欠 損 額 ③	収 入 未 済 額
				②/①		①-②-③
令和元年度	1,195,063,000	1,201,970,990	1,153,182,840	95.9	0	48,788,150
平成30年度	908,924,000	940,505,145	891,889,360	94.8	0	48,615,785
増減額	286,139,000	261,465,845	261,293,480		0	172,365

ア 収入済額の主なものは、中小企業景気対策特別支援資金預託金元金（2億5,950万円）、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（2億1,905万円）、学校給食費徴収金（1億4,570万円）、ごみ処理受託事業収入（1億570万円）及びプレミアム付商品券販売代金（6,370万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ2億6,129万円増加した。増加した主なものは、異常少雪対策特別支援資金預託金元金（1億8,642万円）、プレミアム付商品券販売代金（6,370万円）及び二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（3,581万円）である。また、減少した主なものは、地方産業育成資金預託金元金（△1,760万円）、学校給食費徴収金（△1,561万円）及びコミュニティ助成自治総合センター交付金（△1,420万円）である。

ウ 収入未済額は、斎場建設瑕疵担保請求（滞納繰越分）（2,709万円）、生活保護扶助費返還金（479万円）及び災害援護資金貸付金元利収入（417万円）等となっている。

収入未済額の削減に、一層の努力を望むものである。

第21款 市債

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和元年度	5,395,300,000	5,029,400,000	5,029,400,000	100.0
平成30年度	4,031,800,000	2,853,800,000	2,853,800,000	100.0
増減額	1,363,500,000	2,175,600,000	2,175,600,000	

ア 収入済額の主なものは、庁舎再編整備事業（28億5,790万円）、臨時財政対策債（4億8,770万円）、防災行政無線等整備事業（2億9,730万円）、小学校施設整備事業（2億750万円）及び中学校施設整備事業（2億400万円）である。

イ 収入済額は、前年度に比べ21億7,560万円増加した。増加した主なものは、庁舎再編整備事業（23億3,160万円）、小学校施設整備事業（2億9,210万円）及び中学校施設整備事業（8,850万円）である。また、減少した主なものは、臨時財政対策債（△1億7,410万円）、市道整備事業（△1億1,230万円）及び井口小学校建設事業（△1億810万円）である。

市債目別収入済額 前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
総務債	2,978,600,000	645,000,000	2,333,600,000	361.8
民生債	60,100,000	9,900,000	50,200,000	507.1
衛生債	0	54,700,000	△54,700,000	△100.0
農林水産業債	149,200,000	102,900,000	46,300,000	45.0
商工債	57,000,000	90,600,000	△33,600,000	△37.1
土木債	490,100,000	631,400,000	△141,300,000	△22.4
消防債	340,300,000	44,200,000	296,100,000	669.9
教育債	451,800,000	583,500,000	△131,700,000	△22.6
災害復旧事業債	14,600,000	29,800,000	△15,200,000	△51.0
臨時財政対策債	487,700,000	661,800,000	△174,100,000	△26.3
合計	5,029,400,000	2,853,800,000	2,175,600,000	76.2

第22款 環境性能割交付金

単位：円、%

区 分	予算現額	調定額 ①	収入済額 ②	収納率
				②/①
令和元年度	7,840,000	7,840,000	7,840,000	100.0
平成30年度	0	0	0	-
増減額	7,840,000	7,840,000	7,840,000	

令和元年度税制改正により、令和元年10月より導入されたもの。

(2) 歳出

歳出決算状況

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	31,949,990,000	30,461,558,776	95.3	389,260,000	402,200,000	41,200,000	655,771,224
平成30年度	28,920,003,000	26,707,774,597	92.4	935,490,000	470,300,000	64,300,000	742,138,403
増減額	3,029,987,000	3,753,784,179		△ 546,230,000	△ 68,100,000	△ 23,100,000	△ 86,367,179

予算現額319億4,999万円に対し、支出済額は304億6,156万円で、前年度に比べ37億5,378万円増加した。また、執行率は95.3%で、前年度に比べ2.9ポイント増加した。翌年度繰越額は、総額8億3,266万円で前年度に比べ、6億3,743万円減少している。これは継続費通次繰越額5億4,623万円、繰越明許費繰越額6,810万円及び事故繰越額2,310万円の減少によるものである。

不用額6億5,577万円は、前年度に比べ8,637万円減少した。

款別の決算状況は、次表のとおりである。

款別支出決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区分	令和元年度		平成30年度		増減額	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
議会費	177,954,070	0.6	179,547,582	12.8	△ 1,593,512	△ 0.9
総務費	6,202,805,219	20.4	3,171,390,066	10.4	3,031,415,153	95.6
民生費	5,925,981,124	19.5	5,775,066,592	19.0	150,914,532	2.6
衛生費	2,350,767,695	7.7	2,436,005,691	8.0	△ 85,237,996	△ 3.5
労働費	75,618,886	0.2	76,771,206	0.3	△ 1,152,320	△ 1.5
農林水産業費	1,303,815,729	4.3	1,324,093,328	4.3	△ 20,277,599	△ 1.5
商工費	1,197,142,128	3.9	1,134,089,476	3.7	63,052,652	5.6
土木費	3,656,525,588	12.0	4,403,445,532	14.5	△ 746,919,944	△ 17.0
消防費	1,154,625,472	3.8	869,700,906	2.9	284,924,566	32.8
教育費	2,450,355,850	8.0	2,592,507,017	8.5	△ 142,151,167	△ 5.5
災害復旧費	148,562,469	0.5	353,533,399	1.2	△ 204,970,930	△ 58.0
公債費	3,202,008,536	10.5	3,166,317,415	10.4	35,691,121	1.1
諸支出金	2,615,396,010	8.6	1,225,306,387	4.0	1,390,089,623	113.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	-
合計	30,461,558,776	100.0	26,707,774,597	100.0	3,753,784,179	14.1

第1款 議会費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	180,500,000	177,954,070	98.6	0	0	0	2,545,930
平成30年度	183,452,000	179,547,582	97.9	0	0	0	3,904,418
増減額	△ 2,952,000	△ 1,593,512		0	0	0	△ 1,358,488

ア 支出済額の主なものは、議員給与費（1億2,369万円）及び一般職員給与費（3,368万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ159万円減少した。減少した主なものは一般職員給与費（△103万円）である。

第2款 総務費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	6,364,569,000	6,202,805,219	97.5	0	58,100,000	0	103,663,781
平成30年度	3,881,885,000	3,171,390,066	81.7	595,900,000	1,500,000	0	113,094,934
増減額	2,482,684,000	3,031,415,153		△ 595,900,000	56,600,000	0	△ 9,431,153

ア 支出済額の主なものは、庁舎再編整備事業（27億7,775万円）、ふるさと結基金事業（9億9,723万円）、一般管理費一般職員給与費（6億9,450万円）、情報ネットワーク移設事業（2億7,021万円）及び総務管理事業（1億8,929万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ30億3,142万円増加した。増加した主なものは、庁舎再編整備事業（23億5,219万円）、ふるさと結基金事業（5億8,940万円）及び情報ネットワーク移設事業（2億5,941万円）である。また、減少した主なものは、子育ての駅整備事業（△1億288万円）、交通安全対策事業（△5,590万円）及び広神庁舎管理事業（△4,985万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、コミュニティFM難聴取対策事業（5,500万円）及び、庁舎再編整備事業（310万円）である。

第3款 民生費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	6,063,309,000	5,925,981,124	97.7	0	0	0	137,327,876
平成30年度	5,910,356,000	5,775,066,592	97.7	0	0	0	135,289,408
増減額	152,953,000	150,914,532		0	0	0	2,038,468

ア 支出済額の主なものは、障害福祉サービス等給付事業（9億1,796万円）、介護保険特別会計繰出金（7億1,010万円）、後期高齢者医療特別会計繰出金（5億823万円）、児童手当給付事業（4億7,681万円）及び保育所費一般職員給与費（4億1,168万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億5,091万円増加した。増加した主なものは、児童扶養手当給付事業（4,007万円）、介護保険特別会計繰出金（3,840万円）及び保育園管理事業（3,310万円）である。また、減少した主なものは、保育所費一般職員給与費（△3,063万円）、放課後児童クラブ再編事業（△2,890万円）及び後期高齢者医療特別会計繰出金（△2,079万円）である。

第4款 衛生費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費運次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	2,433,900,000	2,350,767,695	96.6	0	2,100,000	0	81,032,305
平成30年度	2,602,076,000	2,436,005,691	93.6	0	0	0	166,070,309
増減額	△168,176,000	△85,237,996		0	2,100,000	0	△85,038,004

ア 支出済額の主なものは、病院事業会計繰出金（8億617万円）、ごみ処理事業（4億4,346万円）、保健衛生総務費一般職員給与費（1億8,676万円）、ごみ収集事業（1億4,618万円）及び水道事業会計繰出金（1億4,269万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ8,524万円減少した。減少した主なものは、保健衛生総務費一般職員給与費（△6,187万円）、地域医療対策事業（△1,473万円）及び食でつながる元気なまちづくり推進事業（△1,239万円）である。また、増加した主なものは、水道事業会計繰出金（755万円）及びごみ収集事業（742万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち、繰越明許費は、し尿処理事業（210万円）である。

第5款 労働費

単位：円、%

区 分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費運次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	79,600,000	75,618,886	95.0	0	0	0	3,981,114
平成30年度	78,200,000	76,771,206	98.2	0	0	0	1,428,794
増減額	1,400,000	△1,152,320		0	0	0	2,552,320

ア 支出済額の主なものは、雇用対策事業（5,612万円）及び労働諸費一般職員給与費（1,500万円）である。

イ 支出済額は前年度に比べ115万円減少した。減少した主なものは、労働諸費一般職員給与費（△342万円）及び雇用対策事業（△122万円）である。

第6款 農林水産業費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費運次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	1,368,392,000	1,303,815,729	95.3	0	32,400,000	0	32,176,271
平成30年度	1,424,383,000	1,324,093,328	93.0	0	68,000,000	0	32,289,672
増減額	△ 55,991,000	△ 20,277,599		0	△ 35,600,000	0	△ 113,401

ア 支出済額の主なものは、農業総務費一般職員給与費（2億3,480万円）、多面的機能支払交付金事業（1億7,991万円）、中山間地域等直接支払交付金事業（1億7,902万円）、地籍調査事業（7,742万円）及び農地農業用施設維持管理事業（5,468万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2,028万円減少した。減少した主なものは、地域バイオマス施設整備事業（△2,140万円）、魚沼市産材活用促進事業（△1,774万円）及び県営ほ場整備事業（△1,560万円）である。また、増加した主なものは、県営ため池等整備事業（3,621万円）、農林水産業総合振興事業（1,964万円）及び農地農業用施設維持管理事業（1,173万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、農地農業施設整備事業（1,590万円）、畜産振興事業（770万円）、県営ほ場整備事業（700万円）及び農地農業用施設維持管理事業（180万円）である。

第7款 商工費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費運次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	1,262,694,000	1,197,142,128	94.8	0	0	0	65,551,872
平成30年度	1,172,872,000	1,134,089,476	96.7	0	13,200,000	0	25,582,524
増減額	89,822,000	63,052,652		0	△ 13,200,000	0	39,969,348

ア 支出済額の主なものは、金融対策事業（5億679万円）、その他観光施設管理事業（2億3,119万円）及び観光費一般職員給与費（6,972万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ6,305万円増加した。増加した主なものは、金融対策事業（1億8,288万円）及びその他観光施設管理事業（3,526万円）である。また、減少した主なものは、寿和温泉管理運営事業（△1億1,442万円）、企業誘致対策事業（△2,670万円）及び観光費一般職員給与費（△2,266万円）である。

第8款 土木費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費運次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	4,310,790,000	3,656,525,588	84.8	379,660,000	224,400,000	0	50,204,412
平成30年度	4,767,088,000	4,403,445,532	92.4	42,190,000	187,800,000	64,300,000	69,352,468
増減額	△ 456,298,000	△ 746,919,944		337,470,000	36,600,000	△ 64,300,000	△ 19,148,056

ア 支出済額の主なものは、下水道事業会計繰出金（13億4,700万円）、道路機械除雪事業（7億1,810万円）、市道等維持管理事業（3億1,184万円）、市道整備事業（2億5,356万円）、消融雪施設管理事業（2億2,009万円）、消融雪施設整備事業（1億1,040万円）及び公園管理事業（8,716万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ7億4,692万円減少した。減少した主なものは、道路機械除雪事業（△4億2,926万円）、下水道事業会計繰出金（△9,000万円）及び市道整備事業（△8,954万円）である。また、増加した主なものは、市道等維持管理事業（7,508万円）、公園管理事業（2,600万円）及び内水対策事業（2,516万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち継続費通次繰越額は、内水対策事業（3億3,660万円）及び細野橋解体撤去事業（4,306万円）、繰越明許費は、内水対策事業（1億1,540万円）、消融雪施設整備事業（4,340万円）、市道等維持管理事業（2,220万円）、消融雪施設管理事業（1,630万円）、市道整備事業（1,200万円）、河川管理事業（700万円）、公園管理事業（360万円）、公営住宅等管理事業（220万円）、公園長寿命化事業（140万円）及び道路除雪管理事業（90万円）である。

第9款 消防費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	1,251,980,000	1,154,625,472	92.2	9,600,000	14,700,000	41,200,000	31,854,528
平成30年度	1,183,100,000	869,700,906	73.5	297,400,000	0	0	15,999,094
増減額	68,880,000	284,924,566		△287,800,000	14,700,000	41,200,000	15,855,434

ア 支出済額の主なものは、常備消防費一般職員給与費（6億115万円）、防災行政無線等整備事業（3億470万円）及び消防団管理運営事業（7,314万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億8,492万円増加した。増加した主なものは、防災行政無線等整備事業（2億9,440万円）である。また、減少した主なものは、消防施設整備事業（△1,701万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち継続費通次繰越額は、防災行政無線等管理事業（960万円）、繰越明許費は、防災行政無線等管理事業（1,360万円）及び消防施設整備事業（110万円）、事故繰越は、防災行政無線等整備事業（4,120万円）である。

第10款 教育費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	2,580,984,000	2,450,355,850	94.9	0	30,000,000	0	100,628,150
平成30年度	2,825,260,000	2,592,507,017	91.8	0	123,100,000	0	109,652,983
増減額	△244,276,000	△142,151,167		0	△93,100,000	0	△9,024,833

ア 支出済額の主なものは、小学校施設整備事業（3億1,089万円）、中学校施設整備事業（2億8,283万円）、事務局費一般職員給与費（1億2,583万円）、小出郷文化会館管理運営事業（1億784万円）、社会教育総務費一般職員給与費（1億624万円）、ICT機器整備・情報教育推進事業（1億536万円）及び教育支援事業（9,029万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ1億4,215万円減少した。減少した主なものは、井口小学校建設事業（△1億6,166万円）、屋内体育施設管理運営事業（△8,823万円）及び図書館管理運営事業（△4,139万円）である。また、増加した主なものは、中学校施設整備事業（1億1,875万円）、小学校施設整備事業（6,740万円）及びICT機器整備・情報教育推進事業（6,428万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、小学校施設整備事業（3,000万円）である。

第11款 災害復旧費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	207,600,000	148,562,469	71.6	0	40,500,000	0	18,537,531
平成30年度	471,600,000	353,533,399	75.0	0	76,700,000	0	41,366,601
増減額	△264,000,000	△204,970,930		0	△36,200,000	0	△22,829,070

ア 支出済額の主なものは、農地農業用施設災害復旧事業（8,098万円）、土木施設災害復旧事業（5,153万円）及び林業施設災害復旧事業（1,108万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ2億497万円減少した。減少した主なものは、土木施設災害復旧事業（△1億465万円）、農地農業用施設災害復旧事業（△8,266万円）及び林業施設災害復旧事業（△1,837万円）である。

ウ 翌年度繰越額のうち繰越明許費は、土木施設災害復旧事業（1,500万円）、農地農業用施設災害復旧事業（1,350万円）及び林業施設災害復旧事業（1,200万円）である。

第12款 公債費

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	3,202,100,000	3,202,008,536	100.0	0	0	0	91,464
平成30年度	3,166,400,000	3,166,317,415	100.0	0	0	0	82,585
増減額	35,700,000	35,691,121		0	0	0	8,879

ア 支出済額は、地方債償還元金（30億6,112万円）と地方債償還利子（1億4,089万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ3,569万円増加した。増加したものは、地方債償還元金（6,930万円）である。また、減少したものは、地方債償還利子（△3,360万円）である。

第13款 諸支出金

単位：円、%

区分	予算現額①	支出済額②	執行率 ②/①	翌年度繰越額③			不用額 ①-②-③
				継続費通次 繰越額	繰越明許費	事故繰越	
令和元年度	2,617,974,000	2,615,396,010	99.9	0	0	0	2,577,990
平成30年度	1,227,274,000	1,225,306,387	99.8	0	0	0	1,967,613
増減額	1,390,700,000	1,390,089,623		0	0	0	610,377

ア 支出済額の主なものは、ふるさと結基金費（21億920万円）、財政調整基金費（3億5,575万円）及び過疎地域支援基金費（1億30万円）である。

イ 支出済額は、前年度に比べ13億9,009万円増加した。増加した主なものは、ふるさと結基金費（13億1,279万円）及び財政調整基金費（7,869万円）である。また、減少した主なものは、国県支出金返納金（△729万円）である。

第14款 予備費

当初予算額3,000万円のうち、440万円を他科目へ充用し、2,560万円が不用額となった。充当先科目は、総務費（23万円）、民生費（332万円）、農林水産業費（79万円）、教育費（6万円）である。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

● 事業勘定

決算額は、

歳入 3,348,935,835円

歳出 3,313,968,257円

で、歳入歳出差引残額 3,497万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 3億2,760万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
国民健康保険税	605,872,000	618,825,381	18.5	664,889,315	18.1	△ 46,063,934	△ 6.9
一部負担金	2,601,000	2,021,000	0.1	2,359,000	0.1	△ 338,000	△ 14.3
分担金及び負担金	2,000	0	0.0	0	0.0	0	—
使用料及び手数料	352,000	313,100	0.0	356,500	0.0	△ 43,400	△ 12.2
国庫支出金	2,401,000	2,443,000	0.1	0	0.0	2,443,000	皆増
県支出金	2,271,158,000	2,271,438,161	67.8	2,275,108,099	67.9	△ 3,669,938	△ 0.2
連合会支出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
共同事業交付金	0	0	0.0	0	0.0	0	—
財産収入	27,000	69,933	0.0	21,781	0.0	48,152	221.1
寄付金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
繰入金	371,130,000	365,330,000	10.9	336,266,824	10.0	29,063,176	8.6
繰越金	79,943,000	79,942,541	2.4	121,571,447	3.6	△ 41,628,906	△ 34.2
諸収入	2,412,000	8,552,719	0.3	12,955,296	0.4	△ 4,402,577	△ 34.0
合 計	3,335,900,000	3,348,935,835	100.0	3,413,528,262	100.0	△ 64,592,427	△ 1.9

予算現額33億3,590万円に対し、収入済額は33億4,894万円で、前年度に比べ6,459万円減少した。減少した主なものは、国民健康保険税（△4,606万円）、繰越金（△4,163万円）、諸収入（△440万円）及び県支出金（△367万円）である。また、増加した主なものは、繰入金（2,906万円）及び国庫支出金（244万円）である。

保険税 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	元	580,462,000	614,747,000	595,546,706	0	19,200,294	96.9
	30	628,730,000	653,071,000	632,173,880	0	20,897,120	96.8
滞納繰越	元	25,410,000	107,603,430	23,278,675	5,632,983	78,691,772	21.6
	30	35,040,000	123,777,820	32,715,435	3,043,711	88,018,674	26.4
合計	元	605,872,000	722,350,430	618,825,381	5,632,983	97,892,066	85.7
	30	663,770,000	776,848,820	664,889,315	3,043,711	108,915,794	85.6

※ 収入済額には還付未済額 121,669円含む。

国民健康保険税の調定に対する収入済額の割合（収納率）は、現年度分96.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については21.6%で前年度に比べ4.8ポイント低下した。また、不納欠損額は563万円の前年度に比べ259万円増加した。これらは、地方税法第15条の7第4項（消滅時効）及び第18条第1項（5年で時効成立）の規定によるものであり、事情やむを得ない措置と認められた。

収納率の向上については、今後とも継続した取組と強化を望むものである。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	60,700,000	55,788,643	1.6	48,513,239	0.8	7,275,404	15.0
保険給付費	2,216,876,000	2,209,065,349	66.7	2,213,443,922	66.8	△4,378,573	△0.2
国民健康保険事業費納付金	891,570,000	891,567,832	26.9	856,839,295	25.9	34,728,537	4.1
共同事業拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
財政安定化基金拠出金	1,000	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	132,433,000	128,652,768	3.9	141,051,974	4.3	△12,399,206	△8.8
基金積立金	24,000	24,000	0.0	22,000	0.0	2,000	9.1
公債費	3,000	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	31,999,000	28,869,665	0.9	73,715,291	2.2	△44,845,626	△60.8
予備費	2,293,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,335,900,000	3,313,968,257	100.0	3,333,585,721	100.0	△19,617,464	△0.6

予算現額33億3,590万円に対し、支出済額33億1,397万円で、前年度に比べ1,962万円減少した。減少した主なものは、諸支出金（△4,485万円）、保険事業費（△1,240万円）及び保険給付費（△438万円）である。また、増加した主なものは、国民健康保険事業費納付金（3,473万円）及び総務費（728万円）である。

保険給付及び受診状況は、次表のとおりである。

国民健康保険の給付の状況

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		費用額 増減額	増減 率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	1,723	941,491,921	693,487,339	1,714	934,904,083	6,587,838	0.7
	入院外	62,306	922,901,670	678,532,869	65,606	933,807,708	△ 10,906,038	△ 1.2
	歯科	10,260	143,564,770	104,869,058	10,449	150,893,710	△ 7,328,940	△ 4.9
	調剤	42,338	549,340,330	403,211,100	44,703	552,447,775	△ 3,107,445	△ 0.6
	訪問看護療養費	180	10,318,880	7,463,543	157	9,009,440	1,309,440	14.5
	食事療養費	(1,690)	49,795,960	28,473,460	(1,662)	49,266,965	528,995	1.1
	計	116,807	2,617,413,531	1,916,037,369	122,629	2,630,329,681	△ 12,916,150	△ 0.5
療養費	1,574	15,243,459	11,162,786	1,681	16,364,944	△ 1,121,485	△ 6.9	
小計	118,381	2,632,656,990	1,927,200,155	124,310	2,646,694,625	△ 14,037,635	△ 0.5	
高額療養費	4,845	264,368,438	264,368,438	4,560	261,350,421	3,018,017	1.2	
審査費		4,868,209	4,868,209		5,090,365	△ 222,156	△ 4.4	
出産育児一時金	13	4,620,000	4,620,000	11	4,588,935	31,065	0.7	
葬祭費	58	2,900,000	2,900,000	45	2,250,000	650,000	28.9	
合計	123,297	2,909,413,637	2,203,956,802	128,926	2,919,974,346	△ 10,560,709	△ 0.4	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

※ 給付額等は諸収入の被保険者返納金及び第三者納付金等と相殺されているため、決算額とは一致しない。

受診件数

単位：人、件

区 分	年間平均被保険者数	療養給付受診件数	療養費受診件数
令和元年度	7,823	116,807	1,574
平成30年度	8,269	122,629	1,681
増 減	△ 446	△ 5,822	△ 107

● 直営診療所施設勘定

決算額は、

歳入 98,784,359円

歳出 98,477,080円

で、歳入歳出差引残額 31万円を翌年度へ繰り越している。

なお、繰入金は、一般会計繰入金 8,840万円及び国保事業勘定繰入金 957万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
繰入金	132,700,000	97,966,000	99.2	103,241,000	99.7	△ 5,275,000	△ 5.1
繰越金	300,000	375,024	0.4	334,024	0.3	41,000	12.3
諸収入	600,000	443,335	0.4	0	0.0	443,335	皆増
合 計	133,600,000	98,784,359	100.0	103,575,024	100.0	△ 4,790,665	△ 4.6

予算現額1億3,360万円に対し、収入済額は9,878万円で、前年度に比べ479万円減少した。減少したものは、繰入金（△528万円）である。また、増加した主なものは、諸収入（44万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	129,600,000	95,137,720	100.0	103,200,000	100.0	△ 8,062,280	△ 7.8
医業費	3,400,000	3,339,360	3.4	0	0.0	3,339,360	皆増
予備費	600,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	133,600,000	98,477,080	100.0	103,200,000	100.0	△ 4,722,920	△ 4.6

予算現額1億3,360万円に対し、支出済額は9,848万円で、前年度に比べ472万円減少した。減少したものは、総務費（△806万円）である。また、増加したものは、医業費（334万円）である。

受診の状況

単位：人、%

区 分	令和元年度		平成30年度		差引増減		伸び率 (%)		
	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	患者数	日平均	
守門診療所	医科	6,775	30.2	7,113	31.1	△ 338	△ 0.4	△ 4.8	△ 1.3
入広瀬診療所	医科	2,064	21.7	2,099	21.0	△ 35	△ 1.3	△ 1.7	△ 6.2
堀之内 医療センター	医科	6,085	25.4	6,982	28.6	△ 897	△ 1.5	△ 12.8	△ 5.2
	医科 (整形)	1,885	26.9	1,239	31.0	646	△ 2.3	52.1	△ 7.4
	計	7,970		8,221		△ 251		△ 3.1	
合 計		16,809		17,433		△ 624		△ 3.6	

(2) 後期高齢者医療特別会計

決算額は、

歳入 826,651,906円
歳出 820,105,932円

で、歳入歳出差引残額 655万円を翌年度へ繰り越している。
なお、繰入金は、一般会計繰入金 5億823万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
後期高齢者医療保険料	294,400,000	294,023,900	35.5	270,142,300	34.5	23,881,600	8.8
使用料及び手数料	2,000	25,900	0.0	31,300	0.0	△ 5,400	△ 17.3
国庫支出金	0	0	0.0	402,000	0.0	△ 402,000	皆減
繰入金	511,600,000	508,229,963	61.5	529,019,548	64.0	△ 20,789,585	△ 3.9
繰越金	6,356,000	6,252,154	0.8	5,211,230	0.6	1,040,924	20.0
諸収入	18,742,000	18,119,989	2.2	7,304,669	0.9	10,815,320	148.1
合 計	831,100,000	826,651,906	100.0	812,111,047	100.0	14,540,859	1.8

予算現額8億3,110万円に対し、収入済額8億2,665万円で、前年度に比べ1,454万円増加した。増加した主なものは、後期高齢者医療保険料(2,388万円)及び諸収入(1,082万円)である。また、減少した主なものは、繰入金(△2,079万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	元	294,100,000	293,465,000	293,693,500	0	△ 228,500	100.1
	30	271,900,000	270,080,400	269,803,400	0	277,000	99.9
滞納繰越	元	300,000	857,500	330,400	0	527,100	38.5
	30	900,000	880,400	338,900	100	541,400	38.5
合計	元	294,400,000	294,322,500	294,023,900	0	298,600	99.9
	30	272,800,000	270,960,800	270,142,300	100	818,400	99.7

※ 収入済額には還付未済額 571,900円含む。

後期高齢者医療保険料の調定に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分100.1%で、滞納繰越分については38.5%である。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	37,640,000	37,047,402	4.6	37,993,774	4.7	△ 946,372	△ 2.5
保健事業費	11,800,000	10,093,070	1.2	9,359,368	1.2	733,702	7.8
納付金	780,100,000	772,890,060	94.2	758,218,751	94.1	14,671,309	1.9
諸支出金	100,000	75,400	0.0	287,000	0.0	△ 211,600	△ 73.7
予備費	1,460,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	831,100,000	820,105,932	100.0	805,858,893	100.0	14,247,039	1.8

予算現額8億3,110万円に対し、支出済額8億2,011万円で、前年度に比べ1,425万円増加した。増加した主なものは、納付金（1,467万円）である。

医療給付の状況は、次表のとおりである。

後期高齢者医療の給付の状況

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		費用額増減額	増減率	
	件数	費用額	給付額等	件数	費用額			
療養の内訳	入院	4,947	2,346,148,270	2,184,217,288	4,941	2,310,785,970	35,362,300	1.5
	入院外	91,738	1,416,406,010	1,287,353,305	91,609	1,390,208,390	26,197,620	1.9
	歯科	8,792	136,599,420	121,864,584	8,319	138,445,020	△ 1,845,600	△ 1.3
	調剤	68,844	1,024,162,810	919,169,057	68,825	1,028,250,990	△ 4,088,180	△ 0.4
	訪問看護療養費	230	12,819,380	11,571,891	247	13,004,320	△ 184,940	△ 1.4
	食事・生活療養費	(4,718)	158,360,373	76,331,753	(4,707)	155,416,730	2,943,643	1.9
	計	174,551	5,094,496,263	4,600,507,878	173,941	5,036,111,420	58,384,843	1.2
療養費	1,333	16,506,953	14,625,666	1,295	16,540,610	△ 33,657	△ 0.2	
小 計	175,884	5,111,003,216	4,615,133,544	175,236	5,052,652,030	58,351,186	1.2	
高額療養費	4,343	29,450,552	29,450,552	4,484	27,694,859	1,755,693	6.3	
高額介護合算療養費	410	3,616,360	3,616,360	28	175,469	3,440,891	1961.0	
葬 祭 費	413	20,650,000	20,650,000	474	23,700,000	△ 3,050,000	△ 12.9	
合 計	181,050	5,164,720,128	4,668,850,456	180,222	5,104,222,358	60,497,770	1.2	

※ 食事療養費の件数は、入院件数の内計を再掲した。

※ 費用額欄のうち、高額療養費から葬祭費までは給付額の金額である。

(3) 介護保険特別会計

決算額は、

歳入 5,079,903,100円
 歳出 4,968,072,615円

で、歳入歳出差引残額 1億1,183万円を翌年度へ繰り越している。
 なお、繰入金は、一般会計繰入金 7億1,010万円である。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
保険料	924,200,000	978,322,235	19.2	976,477,815	19.4	1,844,420	0.2
使用料及び手数料	61,000	74,200	0.0	76,400	0.0	△2,200	△2.9
国庫支出金	1,239,870,000	1,227,785,455	24.2	1,262,683,767	25.0	△34,898,312	△2.8
支払基金交付金	1,261,900,000	1,260,553,270	24.8	1,281,095,000	25.4	△20,541,730	△1.6
県支出金	691,815,000	670,720,812	13.2	703,711,642	13.9	△32,990,830	△4.7
財産収入	18,000	22,102	0.0	17,371	0.0	4,731	27.2
繰入金	785,600,000	710,100,000	14.0	671,700,000	13.3	38,400,000	5.7
繰越金	222,795,000	222,710,336	4.4	143,830,469	2.8	78,879,867	54.8
諸収入	10,541,000	9,614,690	0.2	10,201,100	0.2	△586,410	△5.7
合計	5,136,800,000	5,079,903,100	100.0	5,049,793,564	100.0	30,109,536	0.6

予算現額51億3,680万円に対し、収入済額は50億7,990万円で、前年度に比べ3,011万円増加した。増加した主なものは、繰越金(7,888万円)及び繰入金(3,840万円)である。また、減少した主なものは、国庫支出金(△3,490万円)、県支出金(△3,299万円)及び支払基金交付金(△2,054万円)である。

保険料 収入状況

単位：円、%

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年度	元	923,200,000	977,728,763	975,524,939	0	2,203,824	99.8
	30	952,900,000	976,822,092	974,168,128	0	2,653,964	99.7
滞納繰越	元	1,000,000	10,402,368	2,797,296	317,300	7,287,772	26.9
	30	1,000,000	9,628,907	2,309,687	316,000	7,003,220	24.0
合計	元	924,200,000	988,131,131	978,322,235	317,300	9,491,596	99.0
	30	953,900,000	986,450,999	976,477,815	316,000	9,657,184	99.0

※ 収入済額には還付未済額 511,468円含む。

介護保険料の調定額に対する収入済額の割合(収納率)は、現年度分99.8%で前年度に比べ0.1ポイント上昇し、滞納繰越分については26.9%で前年度に比べ2.9ポイント上昇した。また、不納欠損額は、32万円となっている。

イ 歳 出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務費	103,056,000	93,681,758	2.0	86,953,735	1.9	6,728,023	7.7
保険給付費	4,584,400,000	4,448,354,662	89.5	4,398,040,236	91.1	50,314,426	1.1
地域支援事業費	222,930,000	202,943,897	4.1	200,315,004	4.1	2,628,893	1.3
基金積立金	52,085,000	52,085,000	1.0	54,058,000	1.1	△ 1,973,000	△ 3.6
公債費	10,000	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	171,319,000	171,007,298	3.4	87,716,253	1.8	83,291,045	95.0
予備費	3,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,136,800,000	4,968,072,615	100.0	4,827,083,228	100.0	140,989,387	2.9

予算現額51億3,680万円に対し、支出済額は49億6,807万円で、前年度に比べ1億4,099万円増加した。増加したものは、諸支出金（8,329万円）及び保険給付費（5,031万円）である。また、減少したものは、基金積立金（△197万円）である。保険給付の状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	訪問介護	訪問入浴介護	訪問看護	訪問リハビリテーション	通所介護	通所リハビリテーション	福祉用具貸与
元年度	153,644	2,502	77,239	2,415	720,790	81,288	115,691
30年度	156,459	2,944	84,505	2,239	706,130	82,623	118,931
増 減	△ 2,815	△ 442	△ 7,266	176	14,660	△ 1,335	△ 3,240

単位：千円

短期入所生活介護等	居宅療養管理指導	特定施設入居者生活介護	福祉用具販売費	住宅改修費	居宅介護支援	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	地域密着型通所介護
291,183	10,577	123,763	3,153	10,876	228,540	19,304	43,506
289,946	11,337	109,362	4,090	10,006	240,352	14,655	36,858
1,237	△ 760	14,401	△ 937	870	△ 11,812	4,649	6,648

単位：千円

認知症対応型通所介護	小規模多機能型居宅介護	認知症対応型共同生活介護	地域密着型特定施設入居者生活介護	複合型サービス（看護小規模多機能型居宅介護）	介護老人福祉施設	介護老人保健施設
43,376	334,885	367,393	79,444	61,101	1,069,728	329,701
46,938	355,608	367,148	81,000	63,200	1,031,230	320,710
△ 3,562	△ 20,723	245	△ 1,556	△ 2,099	38,498	8,991

単位：千円

介護療養型医療施設	高額介護サービス	特定入所者介護サービス	高額医療合算介護サービス	審査支払手数料	合 計
25,703	81,405	159,085	9,554	2,509	4,448,355
29,093	75,833	152,751	1,548	2,544	4,398,040
△ 3,390	5,572	6,334	8,006	△ 35	50,315

(4) 工業団地造成事業特別会計

決算額は、

歳入 16,839,616円
歳出 15,100,960円

で、歳入歳出差引残額 174万円を翌年度へ繰り越している。

ア 歳入

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	収入済額	構成比	収入済額	構成比		
使用料及び手数料	37,000	37,500	0.2	37,500	5.7	0	0.0
財産収入	0	0	0.0	0	0.0	0	—
繰越金	963,000	2,102,116	12.5	1,890,132	11.2	211,984	11.2
借入金	16,500,000	14,700,000	87.3	14,000,000	83.1	700,000	5.0
合計	17,500,000	16,839,616	100.0	15,927,632	100.0	911,984	5.7

予算現額1,750万円に対し、収入済額は1,684万円で、前年度に比べ91万円増加した。増加したものは、借入金（70万円）及び繰越金（21万円）である。

イ 歳出

決算額 対前年度比較表

単位：円、%

区 分	令和元年度			平成30年度		増減額	増減率
	予算現額	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
工業団地費	16,400,000	15,031,604	100.0	13,757,560	100.0	1,274,044	9.3
公債費	100,000	69,356	0.5	67,956	0.5	1,400	2.1
予備費	1,000,000	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	17,500,000	15,100,960	100.0	13,825,516	100.0	1,275,444	9.2

予算現額1,750万円に対し、支出済額は1,510万円で、前年度に比べ128万円増加した。増加した主なものは、工業団地費（127万円）である。

4 財 産

(1) 公有財産

ア 土 地

①一般会計

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	3,376,995	0	0	0	3,376,995
普通財産	119,269,383	452,630	46	452,584	119,721,967
合 計	122,646,378	452,630	46	452,584	123,098,962

前年度に比べ452,584㎡増加した。
普通財産の主な増減は、国土調査の成果による増減である。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
行政財産	守門健康センター	7,432	0	0	7,432
	入広瀬保健センター	1,544	0	0	1,544
	堀之内医療センター	5,790	0	0	5,790
合 計	14,766	0	0	0	14,766

③工業団地造成事業特別会計

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
水の郷工業団地用地	97,744	0	7,517	△ 7,517	90,227
合 計	97,744	0	7,517	△ 7,517	90,227

水の郷工業団地造成工事に伴い整備した排水路を大和郷土地改良区に無償譲渡した。

イ 建 物

①一般会計

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令 和 元 年 度 中			令和元年度末 現在高	
		増 加	減 少	計		
行政財産	木 造	15,367	11	526	△ 515	14,852
	非木造	332,731	8,467	2,192	6,275	339,006
	計	348,098	8,478	2,718	5,760	353,858
普通財産	木 造	551		60	△ 60	491
	非木造	11,555		0	0	11,555
	計	12,106	0	60	△ 60	12,046
合 計	362,324	8,478	2,778	5,700	365,904	

前年度に比べ5,700㎡増加した。

主な増減は、本庁舎の新築(6,929㎡)及び守門庁舎車庫棟の解体(△954㎡)である。

②国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
守門健康セン ター	木 造	0	0	0	0
	非木造	2,972	0	0	2,972
	計	2,972	0	0	2,972
入広瀬保健セン ター	木 造	0	0	0	0
	非木造	1,427	0	0	1,427
	計	1,427	0	0	1,427
堀之内医療セン ター	木 造	168	0	0	168
	非木造	2,821	0	0	2,821
	計	2,989	0	0	2,989
合 計	7,388	0	0	0	7,388

ウ 動 産

該当なし

エ 工 物 権

単位：㎡

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
地 上 権	7,212	0	0	0	7,212
内 訳	堀之内公民館用地	1,006	0	0	1,006
	特別養護老人ホーム 寿和ホーム・入広瀬	6,127	0	0	6,127
	穴沢新田用水放水路 用地	79	0	0	79

オ 無体財産権

単位：件

区 分	平成30年度末 現在高	令和元年度中			令和元年度末 現在高
		増 加	減 少	計	
商 標 権	4	0	0	0	4
内 訳	消防機隊ウオヌマン	1	0	0	1
	食まぢうおぬま	1	0	0	1
	「茶のチカラ、魚沼。」 キャッチフレーズ	1	0	0	1
	「茶のチカラ、魚沼。」 ブランドマーク	1	0	0	1

カ 有価証券

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高	
		増加	減少	計		
株 券	(株) 新 潟 ふ る さ と 村	1,100			0	1,100
	奥只見道光高原リゾート(株)	15,000			0	15,000
	(株) ほ り の う ち	5,000			0	5,000
	(株) ゆ の た に 荘	1,000			0	1,000
	奥 只 見 観 光 (株)	5,050			0	5,050
	(株) 深 雪 の 里	25,000			0	25,000
	銀 山 拓 殖 (株)	3			0	3
	(株) ュ ピ オ	6,600			0	6,600
	(株) 神 湯 温 泉 倶 楽 部	89,500			0	89,500
	(株) 鉄 索 会 館	900			0	900
合 計	149,153	0	0	0	149,153	

年度末現在高は、1億4,915万円で、前年度末と同額である。

キ 出資による権利

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高
		増加	減少	計	
新潟県農業信用基金協会出資金	9,530			0	9,530
公益社団法人新潟県農作物価格安定協会出捐金	1,020			0	1,020
公益社団法人新潟県畜産協会出資金	1,050			0	1,050
公益社団法人新潟県農林公社出資金	1,200			0	1,200
一般社団法人新潟県錦鯉協議会出捐金	450			0	450
公益社団法人新潟県私学振興会出資金	533			0	533
長岡地域土地開発公社出資金	1,500			0	1,500
湯之谷地域森林組合出資金	5,260			0	5,260
魚沼市森林組合出資金	27,917			0	27,917
湯之谷けんぼセンター管理組合出資金	5			0	5
有限会社ゆきくらフーズ出資金	10,000			0	10,000
地方公共団体金融機構出資金	5,300			0	5,300
公益財団法人新潟県都市緑花センター出捐金	2,500			0	2,500
公益財団法人新潟県国際交流協会出捐金	4,620			0	4,620
公益財団法人新潟県臓器移植推進財団出捐金	186			0	186
一般財団法人新潟県労働者信用基金協会出捐金	5,200			0	5,200
新潟県信用保証協会出捐金	15,454			0	15,454
公益財団法人にいがた産業創造機構出捐金	465			0	465
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	414			0	414
公益財団法人新潟県暴力追放運動推進センター出捐金	1,170			0	1,170
公益財団法人新潟県環境保全事業団出捐金	390			0	390

公益財団法人尾瀬保護財団出捐金	6,000			0	6,000
一般財団法人日本グランドワーク協会出捐金	1,000			0	1,000
一般財団法人魚沼農耕舎出捐金	51,000			0	51,000
一般財団法人魚沼市地域づくり振興公社出捐金	16,000			0	16,000
一般財団法人新潟県地域医療推進機構出捐金	3,000			0	3,000
一般財団法人魚沼市医療公社出捐金	7,000			0	7,000
合 計	178,164	0	0	0	178,164

年度末現在高は、1億7,816万円で、前年度末と同額である。

ク 不動産の信託の受益権
該当なし

(2) 物 品

ア 一般会計

単位：点

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高
		増加	減少	計	
文 具 事 務 用 品 類	5	11		11	16
調 度 品 類	31	40		40	71
厨 房 用 具 類	7	2		2	9
消 防 ・ 防 災 用 品 類	99	1		1	100
車 両 類	222	10	6	4	226
運 動 ・ 遊 具	44	0		0	44
産 業 機 器 類	75	1	4	△ 3	72
電 気 ○ A 機 器 類	22	30	1	29	51
教 材 ・ 標 本 類	8	0		0	8
そ の 他	12	1		1	13
小 学 校 教 材	22	0		0	22
中 学 校 教 材	8	0		0	8
給 食 備 品	34	2	2	0	34
合 計	589	98	13	85	674

年度末現在高は、674点で、前年度に比べ85点増加した。これは、取得による増加98点及び不用決定され売却等の処分による減少13点によるものである。

イ 国民健康保険特別会計直営診療所施設勘定

単位：点

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高
		増加	減少	計	
車 両 類	1	0	0	0	1
産 業 機 器 類	25	2	0	2	27
電 気 ○ A 機 器 類	3	0	0	0	3
合 計	29	2	0	2	31

(3) 債 権

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高
		増加	減少	計	
個人市民税（特別徴収4・5月分）	170,405	586	0	586	170,991
災 害 援 護 資 金 貸 付 金	4,862	0	591	△ 591	4,271
障 害 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	896	0	6	△ 6	890
高 齢 者 住 宅 整 備 資 金 貸 付 金	1,683	0	303	△ 303	1,380
損 失 補 償 に よ る 譲 渡 請 求 分	32,917	0	0	0	32,917
斎 場 建 設 瑕 疵 担 保 請 求 分	27,092	0	0	0	27,092
合 計	237,855	586	900	△ 314	237,541

年度末現在高は、2億3,754万円で、前年度に比べ31万円減少した。主な増減は、個人市民税（特別徴収4・5月分）59万円、災害援護資金貸付金△59万円及び高齢者住宅整備資金貸付金△30万円である。

(4) 基 金

単位：千円

区 分	平成30年度 末現在高	令和元年度中			令和元年度 末現在高
		増加	減少	計	
財 政 調 整 基 金	5,568,721	355,750	369,467	△ 13,717	5,555,004
減 債 基 金	707	1	0	1	708
地 域 振 興 基 金	4,302,213	0	0	0	4,302,213
公 共 施 設 整 備 等 基 金	2,332,343	1,109	0	1,109	2,333,452
芸 術 文 化 振 興 基 金	9,724	1	5,000	△ 4,999	4,725
目 黒 邸 保 存 基 金	728	1	0	1	729
す こ や か 基 金	39,565	20	0	20	39,585
湫 流 魚 保 全 基 金	9,758	5	900	△ 895	8,863
新 庁 舎 建 設 基 金	913,592	460	189,800	△ 189,340	724,252
ふ る さ と 結 基 金	800,397	2,109,204	797,000	1,312,204	2,112,601
災 害 対 策 基 金	17,983	2	0	2	17,985
過 疎 地 域 支 援 基 金	800,755	100,303	0	100,303	901,058
宮 終 二 記 念 館 運 営 基 金	3,007	1	0	1	3,008
農 業 担 い 手 育 成 基 金	47,768	5	39,800	△ 39,795	7,973

重要文化財建造物保存基金	20,003	10,003	0	10,003	30,006
森林環境整備基金	0	6,976	6,451	525	525
国民健康保険納付等準備基金	230,085	24	37,730	△ 37,706	192,379
介護保険給付等準備基金	230,132	52,085		52,085	282,217
合 計	15,327,481	2,635,950	1,446,148	1,189,802	16,517,283

年度末現在高は、165億1,728万円で、前年度に比べ11億8,980万円増加した。主な増減は、財政調整基金△1,372万円、新庁舎建設基金△1億8,934万円、ふるさと結基金13億1,220万円、過疎地域支援基金1億30万円、農業担い手育成基金△3,980万円及び重要文化財建造物保存基金1,000万円である。

5 定額運用基金の運用状況

(1) 奨学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成30年度末 現在高	運用状況		令和元年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	612,000			612,000
内 現 金	190,479	△ 45,820	72,281	216,940
内 貸付金	421,521	45,820	△ 72,281	395,060

※ 返還金滞納額841万円（令和元年度末現在）

○貸与の状況（令和2年3月31日現在）

単位：千円

学校種別	貸与人数		年間貸与金額
	県内	県外	
大学生（短大含む）	国公立	4人	34,950
	私立	9人	
専修学校生	国公立	—	10,150
	私立	12人	
高校生	国公立	2人	720
	私立	1人	
合計	28人	51人	45,820

本年度新たに大学生14人、専修学校生5人、高等学校生2人の計21人に対し、1,148万円を貸与した。また、昨年度から継続の奨学生58人に3,434万円を貸与した。

(2) 医師等修学基金

運用状況は、次表のとおりである。

単位：千円

区 分	平成30年度末 現在高	運用状況		令和元年度末 現在高
		貸与額	返還額等	
基金総額	100,000			100,000
内 現 金	51,077	△ 18,300	3,408	36,185
内 貸付金	48,923	18,300	△ 3,408	63,815

※ 返還金滞納額292万円（令和元年度末現在）

○修学生の決定状況（令和2年3月31日現在）

単位：人

決定 年度	医師	看護師		計	左記のうち既就業者		
		公社	市内		医師	看護師	計
22年度	1	1		2	1	1	2
25年度		2		2		2	2
26年度	2			2			0
27年度		2		2		1	1
28年度		3		3			0
29年度		3	2	5			0
30年度	1	5	2	8			0
元年度	1	5	1	7			0
計	5	21	5	31	1	4	5

※ 途中辞退者は除く

本年度新たに7人の新規修学生を確保した。また、平成27年度に決定した看護師修学生を新規に1人採用した。

決 算 審 査 資 料

<第1表>	決算収支年度別比較表	40
<第2表>	歳入款別執行状況(単年度)	41
<第3表>	歳入款別執行状況(年度比較)	42
<第4表>	歳入自主財源・依存財源の年度比較	43
<第5表>	歳入一般財源・特定財源の年度比較	44
<第6表>	歳出款別執行状況(単年度)	45
<第7表>	歳出款別執行状況(年度比較)	46
<第8表>	歳出性質別年度比較	47

<第1表> 決算収支年度別比較表

○ 一般会計

区分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年増減率	
				元年度①-②)/②	30年度②-③)/③
歳入総額	31,240,242,732	27,579,168,980	28,411,073,792	13.3	△ 2.9
歳出総額	30,461,558,776	26,707,774,597	27,521,012,735	14.1	△ 3.0
形式収支①-②)	778,683,956	871,394,383	890,061,057	△ 10.6	△ 2.1
翌年度へ繰り越すべき財源	608,000	940,000	0	△ 35.3	-
継続費通次繰越額	144,256,000	159,749,000	369,504,000	△ 9.7	△ 56.8
繰越明許費繰越額	700,000	4,475,000	0	△ 84.4	-
事故繰越し繰越額	-	-	-	-	-
計	145,564,000	165,164,000	369,504,000	△ 11.9	△ 55.3
実質収支③-④)	633,119,956	706,230,383	520,557,057	△ 10.4	35.7
前年度実質収支	706,230,383	520,557,057	2,090,969,891	35.7	△ 75.1
単年度収支⑤-⑥)	△ 73,110,427	185,673,326	△ 1,570,412,834	△ 139.4	111.8
積立金(財政調整基金)	354,000,000	261,000,000	667,697,000	35.6	△ 60.9
繰上償還金	-	-	-	-	-
積立金(財政調整基金)取崩し額	369,467,000	565,484,000	662,667,000	△ 34.7	△ 14.7
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 88,577,427	△ 118,810,674	△ 1,565,382,834	25.4	92.4

○ 特別会計

区分	令和元年度 ①	平成30年度 ②	平成29年度 ③	対前年増減率	
				元年度①-②)/②	30年度②-③)/③
歳入総額	9,371,114,816	9,394,935,529	11,469,567,981	△ 0.3	△ 18.1
歳出総額	9,215,724,844	9,083,553,358	10,413,251,040	1.5	△ 12.8
形式収支①-②)	155,389,972	311,382,171	1,056,316,941	△ 50.1	△ 70.5
翌年度へ繰り越すべき財源	0	0	0	-	-
継続費通次繰越額	0	0	0	-	-
繰越明許費繰越額	0	0	0	-	-
事故繰越し繰越額	0	0	0	-	-
計	0	0	0	-	-
実質収支③-④)	155,389,972	311,382,171	1,056,316,941	△ 50.1	△ 70.5
前年度実質収支	311,382,171	1,056,316,941	149,816,206	△ 70.5	605.1
単年度収支⑤-⑥)	△ 155,992,199	△ 744,934,770	906,500,735	79.1	△ 182.2
積立金	54,080,000	90,033,000	26,042,000	△ 39.9	245.7
繰上償還金	-	-	-	-	-
積立金取崩し額	-	-	-	-	-
実質単年度収支⑦+⑧+⑨-⑩)	△ 101,912,199	△ 654,901,770	932,542,735	84.4	△ 170.2

<第2表>

歳入款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計 別	款別	区分	予算現額		調定額		収入済額			不納欠損額			収入未済額				
			金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	予算現額に 対する割合	調定額に 対する割合	金額	構成比	調定額に 対する割合	金額	構成比	調定額に 対する割合	
一般 会計	1	市税	4,073,600,000	13.0	4,351,137,832	13.8	106.8	13.3	100.9	94.5	12,618,969	100.0	0.3	227,972,835	73.0	5.2	
	2	地方譲与税	229,332,000	0.7	229,333,022	0.7	100.0	0.7	100.0	100.0				0	0		
	3	利子割交付金	2,706,000	0.0	2,706,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0				0	0		
	4	配当割交付金	13,859,000	0.0	13,859,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0				0	0		
	5	株式等譲渡所得割交付金	7,503,000	0.0	7,503,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0				0	0		
	6	ゴルフ場利用税交付金	5,849,000	0.0	5,849,750	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0				0	0		
	7	地方消費税交付金	665,702,000	2.1	665,702,000	2.1	100.0	2.1	100.0	100.0				0	0		
	8	自動車取得税交付金	29,520,000	0.1	29,520,000	0.1	100.0	0.1	100.0	100.0				0	0		
	9	地方特例交付金	115,935,000	0.4	115,935,000	0.4	100.0	0.4	100.0	100.0				0	0		
	10	地方交付税	11,414,826,000	35.7	11,414,826,000	36.2	100.0	36.5	100.0	100.0				0	0		
	11	交通安全対策特別交付金	3,300,000	0.0	3,227,000	0.0	97.8	0.0	97.8	100.0				0	0		
	12	分担金及び負担金	110,394,000	0.3	127,717,938	0.4	115.7	0.4	103.4	89.4				13,600,094	4.3	10.6	
	13	使用料及び手数料	456,637,000	1.4	470,975,568	1.5	103.1	1.4	98.4	95.5				21,299,635	6.8	4.5	
	14	国庫支出金	2,257,302,000	7.1	1,942,377,133	6.2	86.0	6.2	86.0	100.0				0	0		
	15	県支出金	1,412,976,000	4.4	1,394,478,276	4.4	98.7	4.5	98.7	100.0				0	0		
	16	財産収入	85,804,000	0.3	84,542,152	0.3	98.5	0.3	97.4	98.8				1,008,630	0.3	1.2	
	17	寄附金	2,185,809,000	6.8	2,186,818,001	6.9	100.0	7.0	100.0	100.0				0	0		
	18	繰入金	1,409,139,000	4.4	1,408,418,000	4.5	99.9	4.5	99.9	100.0				0	0		
	19	繰越金	871,394,000	2.7	871,394,383	2.8	100.0	2.8	100.0	100.0				0	0		
	20	諸収入	1,195,063,000	3.7	1,201,970,890	3.8	100.6	3.7	96.5	95.9				0	0		
	21	市債	5,395,300,000	16.9	5,029,400,000	15.9	93.2	16.1	93.2	100.0				0	0		
	22	自動車税環境性能割交付金	7,840,000	0.0	7,840,000	0.0	100.0	0.0	100.0	100.0				0	0		
		計	31,949,990,000	100.0	31,565,531,045	100.0	98.8	31,240,242,732	97.8	99.0	12,618,969	100.0	0.0	312,669,344	100.0	1.0	
特別 会計		国庫事業勘定	3,407,600,000	36.4	3,526,447,118	37.0	103.5	3,413,528,262	36.3	100.2	3,073,105	△ 9.3	0.1	109,845,751	91.3	3.1	
		国保直施設勘定	128,000,000	1.4	103,575,024	1.1	80.9	103,575,024	1.1	80.9	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
		後期高齢者医療	817,800,000	8.7	812,929,547	8.5	99.4	812,111,047	8.6	99.3	100	100.0	0.0	818,400	0.7	0.1	
		介護保険	4,979,200,000	53.3	5,059,766,748	53.2	101.6	5,049,793,564	53.8	101.4	316,000	9.3	0.0	9,657,184	8.0	0.2	
		工業団地造成事業	15,400,000	0.2	15,927,632	0.2	103.4	15,927,632	0.2	103.4	0	0.0	0.0	0	0.0	0.0	
	計	9,348,000,000	100.0	9,518,646,069	100.0	101.8	9,394,935,529	100.0	100.5	3,389,205	100.0	0.0	120,321,335	100.0	1.3		
	合計	41,297,990,000		41,084,177,114		99.5	40,635,178,261		98.4	16,008,174		0.0	432,990,679		1.1		

＜第3表＞ 歳入款別執行状況(年度比較)

(単位:円、%)

款別	収入済額		対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合		調定額		調定額に対する割合	
	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
1 市税	4,110,546,028	4,070,772,702	1.0	△ 0.1	13.3	14.9	4,073,600,000	100.9	100.3	4,351,137,832	94.5	94.3		
2 地方譲与税、	229,333,022	224,421,000	2.2	0.8	0.7	0.8	229,333,000	100.0	100.0	229,333,022	100.0	100.0		
3 利子割交付金	2,706,000	5,871,000	△ 53.9	△ 6.4	0.0	0.0	2,706,000	100.0	100.0	2,706,000	100.0	100.0		
4 配当割交付金	13,859,000	11,721,000	18.2	△ 22.2	0.0	0.0	13,859,000	100.0	100.0	13,859,000	100.0	100.0		
5 株式等譲渡所得割交付金	7,503,000	9,062,000	△ 17.2	△ 37.6	0.0	0.0	7,503,000	100.0	100.0	7,503,000	100.0	100.0		
6 ニル卜場利用税交付金	5,849,750	5,688,265	2.8	△ 8.0	0.0	0.0	5,849,000	100.0	100.0	5,849,750	100.0	100.0		
7 地方消費税交付金	665,702,000	690,553,000	△ 3.6	6.2	2.1	2.5	665,702,000	100.0	100.0	665,702,000	100.0	100.0		
8 自動車取得税交付金	29,520,000	58,910,000	△ 49.9	△ 3.8	0.1	0.2	29,520,000	100.0	100.0	29,520,000	100.0	100.0		
9 地方特例交付金	115,935,000	16,820,000	589.3	17.2	0.4	0.1	115,935,000	100.0	100.0	115,935,000	100.0	100.0		
10 地方交付税	11,414,826,000	11,692,293,000	△ 2.4	△ 0.9	36.5	42.4	11,414,826,000	100.0	100.0	11,414,826,000	100.0	100.0		
11 交通安全対策特別交付金	3,227,000	3,352,000	△ 3.7	△ 10.3	0.0	0.0	3,300,000	97.8	83.8	3,227,000	100.0	100.0		
12 分担金及び負担金	114,117,844	137,611,348	△ 17.1	6.5	0.4	0.5	110,394,000	103.4	100.2	127,717,938	89.4	89.5		
13 使用料及び手数料	449,675,933	462,846,196	△ 2.8	1.5	1.4	1.7	456,837,000	98.4	99.5	470,975,566	95.5	95.8		
14 国庫支出金	1,942,377,133	1,905,630,904	1.9	△ 2.4	6.2	6.9	2,257,302,000	86.0	94.0	1,942,377,133	100.0	100.0		
15 県支出金	1,394,478,276	1,476,221,204	△ 5.5	6.8	4.5	5.4	1,412,976,000	98.7	99.7	1,394,478,276	100.0	100.0		
16 財産収入	83,533,522	90,066,404	△ 7.3	9.5	0.3	0.3	85,804,000	97.4	101.2	84,542,152	98.8	98.9		
17 寄附金	2,186,818,001	798,796,540	173.8	88.5	7.0	2.9	2,185,809,000	100.0	100.0	2,186,818,001	100.0	100.0		
18 繰入金	1,408,418,000	1,282,782,000	9.8	13.8	4.5	4.7	1,408,139,000	99.9	97.7	1,408,418,000	100.0	100.0		
19 繰越金	871,394,383	890,061,057	△ 2.1	△ 39.4	2.8	3.2	871,394,000	100.0	100.0	871,394,383	100.0	100.0		
20 請収入	1,153,182,840	891,889,360	29.3	△ 60.1	3.7	3.2	1,195,063,000	96.5	98.1	1,201,970,990	95.9	94.8		
21 市債	5,029,400,000	2,853,800,000	76.2	29.1	16.1	10.3	5,395,300,000	93.2	70.8	5,029,400,000	100.0	100.0		
22 自動車税環境性能割交付金	7,840,000	-	-	-	0.0	-	7,840,000	100.0	-	7,840,000	100.0	100.0		
計	31,240,242,732	27,579,168,980	13.3	△ 2.9	100.0	100.0	31,942,150,000	97.8	95.4	31,557,681,045	99.0	98.8		
国保 事業勘定	3,413,528,262	3,413,528,262	0.0	△ 20.4	36.3	36.3	3,407,600,000	100.2	100.2	3,526,447,118	96.8	96.8		
国保 直診施設勘定	103,575,024	103,575,024	0.0	△ 17.9	1.1	1.1	128,000,000	80.9	80.9	103,575,024	100.0	100.0		
後期高齢者医療	812,111,047	812,111,047	0.0	0.8	8.6	8.6	817,800,000	99.3	99.3	812,929,547	99.9	99.9		
介護保険	5,049,793,564	5,049,793,564	0.0	5.0	53.8	53.8	4,979,200,000	101.4	101.4	5,059,766,748	99.8	99.8		
工業団地造成事業	15,927,632	15,927,632	0.0	△ 98.9	0.2	0.2	15,400,000	103.4	103.4	15,927,632	100.0	100.0		
計	9,394,935,529	9,394,935,529	0.0	△ 18.1	100.0	100.0	9,348,000,000	100.5	100.5	9,518,646,069	98.7	98.7		
合計	40,635,178,261	36,974,104,509	9.9	△ 7.3	△ 7.3	△ 7.3	41,290,150,000	98.4	96.6	41,076,337,114	98.9	98.8		

第4表 歳入自主財源・依存財源の年度比較

単位:千円

款別	令和元年度		平成30年度		増減率(%)		
	決算額a	自主財源b	決算額d	自主財源e	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 市税	4,110,546	4,110,546	4,070,773	4,070,773	1.0	1.0	0
2 地方譲与税	229,333		224,421	224,421	2.2		2.2
3 利子割交付金	2,706	2,706	5,871	5,871	△ 53.9		△ 53.9
4 配当割交付金	13,859	13,859	11,721	11,721	18.2		18.2
5 株式等譲渡所得割交付金	7,503	7,503	9,062	9,062	△ 17.2		△ 17.2
6 地方消費税交付金	665,702		690,553	690,553	△ 3.6		△ 3.6
7 ゴルフ場利用税交付金	5,850	5,850	5,688	5,688	2.8		2.8
8 自動車取得税交付金	29,520	29,520	58,910	58,910	△ 49.9		△ 49.9
9 地方特例交付金	115,935	115,935	16,820	16,820	589.3		589.3
10 地方交付税	11,414,826	11,414,826	11,692,293	11,692,293	△ 2.4		△ 2.4
11 交通安全対策特別交付金	3,227	3,227	3,352	3,352	△ 3.7		△ 3.7
12 分担金及び負担金	158,043	158,043	163,756	163,756	△ 3.5		△ 3.5
13 使用料及び手数料	519,217	519,217	553,200	553,200	△ 6.1		△ 6.1
14 国庫支出金	1,942,377		1,905,631	1,905,631	1.9		1.9
15 県支出金	1,389,478		1,465,721	1,465,721	△ 5.2		△ 5.2
16 財産収入	83,539	83,539	90,066	90,066	△ 7.2		△ 7.2
17 寄附金	2,186,818	2,186,818	798,797	798,797	173.8		173.8
18 繰入金	1,408,418	1,408,418	1,282,782	1,282,782	9.8		9.8
19 繰越金	871,394	871,394	890,061	890,061	△ 2.1		△ 2.1
20 諸収入	1,049,279	1,049,279	775,999	775,999	35.2		35.2
21 市債	5,009,300		2,864,300	2,864,300	74.9		74.9
22 自動車税環境性能割交付金	7,840	7,840			皆増		
計	31,224,710	10,387,254	27,579,777	8,625,434	13.2	20.4	9.9
構成比(%)	100.0	33.3	100.0	31.3			

※数値は、令和元年度地方財政状況調査による

第5表 歳入一般財源・特定財源の年度比較

単位：千円

款別	区分	令和元年度		平成30年度		増減率(%)			
		決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e
1	市税	4,110,546		4,110,546	4,070,773	4,070,773	1.0		1.0
2	地方譲与税	229,333		229,333	224,421	224,421	2.2		2.2
3	利子割交付金	2,706		2,706	5,871	5,871	△ 53.9		△ 53.9
4	配当割交付金	13,859		13,859	11,721	11,721	18.2		18.2
5	株式等譲渡所得割交付金	7,503		7,503	9,062	9,062	△ 17.2		△ 17.2
6	地方消費税交付金	665,702		665,702	690,553	690,553	△ 3.6		△ 3.6
7	ゴルフ場利用税交付金	5,850		5,850	5,688	5,688	2.8		2.8
8	自動車取得税交付金	29,520		29,520	58,910	58,910	△ 49.9		△ 49.9
9	地方特例交付金	115,935		115,935	16,820	16,820	589.3		589.3
10	地方交付税	11,414,826		11,414,826	11,692,293	11,692,293	△ 2.4		△ 2.4
11	交通安全対策特別交付金	3,227		3,227	3,352	3,352	△ 3.7		△ 3.7
12	分担金及び負担金	158,043	158,043	0	163,756	163,756	△ 3.5		△ 3.5
13	使用料及び手数料	519,217	505,576	13,641	553,200	537,017	△ 6.1		△ 5.9
14	国庫支出金	1,942,377	1,937,070	5,307	1,905,631	1,905,631	1.9		1.6
15	県支出金	1,389,478	1,339,785	49,693	1,465,721	1,422,403	△ 5.2		△ 5.8
16	財産収入	83,539	58,971	24,568	90,066	71,407	△ 7.2		△ 17.4
17	寄附金	2,186,818	2,111,673	75,145	798,797	798,497	173.8		164.5
18	繰入金	1,408,418	1,038,951	369,467	1,282,782	717,298	9.8		44.8
19	繰越金	871,394	127,546	743,848	890,061	243,089	△ 2.1		△ 47.5
20	諸収入	1,049,279	990,969	58,310	775,999	749,660	35.2		32.2
21	市債	5,009,300	4,518,300	491,000	2,864,300	2,202,500	74.9		105.1
22	自動車税環境性能割交付金	7,840		7,840					
	計	31,224,710	12,786,884	18,437,826	27,579,777	8,811,258	13.2		45.1
	構成比(%)	100.0	41.0	59.0	100.0	31.9			68.1

※数値は、令和元年度地方財政状況調査による

＜第6表＞ 歳出款別執行状況(単年度)

(単位:円、%)

会計別	区分	予算現額 ①		支出済額 ②		翌年度繰越額 ③				不用額 ①-②-③		予算現額 に対する 割合	
		金額	構成比	金額	構成比	継続費 繰越	繰越明許費	事故繰越	計	構成比	金額		構成比
一般会計	1 議会費	180,500,000	0.7	177,954,070	0.6	98.6		0	0	-	2,545,930	4.3	1.4
	2 総務費	6,364,569,000	19.9	6,202,805,219	20.4	97.5	58,100,000	58,100,000	58,100,000	7.0	103,663,781	15.8	1.6
	3 民生費	6,063,309,000	19.0	5,925,981,124	19.5	97.7		0	0	0.0	137,327,876	20.9	2.3
	4 衛生費	2,433,900,000	7.6	2,350,767,695	7.7	96.6	2,100,000	2,100,000	2,100,000	0.3	81,032,305	12.4	3.3
	5 労働費	79,600,000	0.2	75,618,886	0.2	95.0		0	0	0.0	3,981,114	0.6	5.0
	6 農林水産業費	1,368,392,000	4.3	1,303,815,729	4.3	95.3	32,400,000	32,400,000	32,400,000	3.9	32,176,271	4.9	2.4
	7 商工費	1,262,694,000	4.0	1,197,142,128	3.9	94.8		0	0	0.0	65,551,872	10.0	5.2
	8 土木費	4,310,790,000	13.5	3,656,525,588	12.0	84.8	379,660,000	224,400,000	604,060,000	72.5	50,204,412	7.7	1.2
	9 消防費	1,251,980,000	3.9	1,154,625,472	3.8	92.2	9,600,000	14,700,000	41,200,000	7.9	31,854,528	4.9	2.5
	10 教育費	2,580,984,000	8.1	2,450,355,850	8.0	94.9	30,000,000	30,000,000	30,000,000	3.6	100,628,150	15.3	3.9
	11 災害復旧費	207,600,000	0.6	148,562,469	0.5	71.6	40,500,000	40,500,000	40,500,000	4.9	18,537,531	2.8	8.9
	12 公債費	3,202,100,000	10.0	3,202,008,536	10.5	100.0		0	0	0.0	91,464	0.0	0.0
	13 諸支出金	2,617,974,000	8.2	2,615,396,010	8.6	99.9		0	0	0.0	2,577,990	0.4	0.1
	14 予備費	25,598,000		0	0.0	0.0		0	0	0.0	25,598,000	3.9	100.0
計		31,949,990,000	100.0	30,461,558,776	100.0	95.3	389,260,000	402,200,000	832,660,000	100.0	655,771,224	100.0	2.1
特別会計	国保事業勘定	3,335,900,000	35.3	3,313,968,257	35.9	99.3	0	0	0	-	21,931,743	9.2	0.7
	国保直診施設勘定	133,600,000	1.4	98,477,080	1.1	73.7	0	0	0	-	35,122,920	14.7	35.7
	後期高齢者医療	831,100,000	8.8	820,105,932	8.9	98.7	0	0	0	-	10,994,068	4.6	1.3
	介護保険	5,136,800,000	54.3	4,968,072,615	53.9	96.7	0	0	0	-	168,727,385	70.5	3.4
	工業団地造成事業	17,500,000	0.2	15,100,960	0.2	86.3	0	0	0	-	2,399,040	1.0	15.9
計		9,454,900,000	100.0	9,215,724,844	100.0	97.5	0	0	0	-	239,175,156	100.0	2.6
合計		41,404,890,000		39,677,283,620		95.8	389,260,000	402,200,000	832,660,000		894,946,380		2.3

<第7表> 歳出款別執行状況(年度比較)

会計別	区分	支出済額		対前年度増減率		構成比		予算現額		予算現額に対する割合	
		令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度	令和元年度	平成30年度
一般会計	1 議会費	177,954,070	179,547,582	△ 0.9	0.5	0.6	0.6	180,500,000	98.6	98.3	
	2 総務費	6,202,805,219	3,171,390,066	95.6	27.5	20.4	11.9	6,364,569,000	97.5	92.3	
	3 民生費	5,925,981,124	5,775,066,592	2.6	△ 1.7	19.5	21.6	6,063,309,000	97.7	96.0	
	4 衛生費	2,350,767,695	2,436,005,691	△ 3.5	△ 10.3	7.7	9.1	2,433,900,000	96.6	90.5	
	5 労働費	75,618,886	76,771,206	△ 1.5	15.7	0.2	0.3	79,600,000	95.0	92.3	
	6 農林水産業費	1,303,815,729	1,324,093,328	△ 1.5	5.0	4.3	5.0	1,368,392,000	95.3	95.3	
	7 商工費	1,197,142,128	1,134,089,476	5.6	△ 19.4	3.9	4.2	1,262,694,000	94.8	93.1	
	8 土木費	3,656,525,588	4,403,445,532	△ 17.0	△ 8.3	12.0	16.5	4,310,790,000	84.8	89.9	
	9 消防費	1,154,625,472	869,700,906	32.8	△ 0.4	3.8	3.3	1,251,980,000	92.2	97.5	
	10 教育費	2,450,355,850	2,592,507,017	△ 5.5	8.9	8.0	9.7	2,580,984,000	94.9	91.3	
	11 災害復旧費	148,562,469	353,533,399	△ 58.0	10.2	0.5	1.3	207,600,000	71.6	97.9	
	12 公債費	3,202,008,536	3,166,317,415	1.1	△ 1.9	10.5	11.9	3,202,100,000	100.0	100.0	
	13 諸支出金	2,615,396,010	1,225,306,387	-	-	8.6	4.6	2,617,974,000	99.9	0.0	
	14 予備費	0	0	-	-	-	-	25,588,000	0.0	-	
	計	30,461,558,776	26,707,774,597	14.1	△ 3.0	100.0	100.0	31,949,990,000	95.3	93.7	
特別会計	国保事業勘定	3,313,968,257	3,333,585,721	△ 0.6	△ 21.9	35.9	36.7	3,335,900,000	99.3	98.0	
	国保直施設勘定	98,477,080	103,200,000	△ 4.6	△ 25.1	1.1	1.1	133,600,000	73.7	79.2	
	後期高齢者医療	820,105,932	805,858,893	1.8	13.5	8.9	8.9	831,100,000	98.7	98.8	
	介護保険	4,968,072,615	4,827,083,228	2.9	8.3	53.9	53.1	5,136,800,000	96.7	92.3	
	診療所	0	0	-	△ 100.0	0.0	0.0	-	-	76.4	
	工業団地造成事業	15,100,960	13,825,516	9.2	△ 98.3	0.2	0.2	17,500,000	86.3	99.8	
	計	9,215,724,844	9,083,553,358	1.5	△ 12.8	100.0	100.0	9,454,900,000	97.5	95.3	
	合計	39,677,283,620	35,791,327,955	10.9	△ 5.6	-	-	41,404,890,000	95.8	94.1	

<第8表>

歳出性質別年度比較

単位:千円

性質別	令和元年度			平成30年度			増減率(%)		
	決算額a	特定財源b	一般財源c	決算額d	特定財源e	一般財源f	(a-d)/d	(b-e)/e	(c-f)/f
1 人件費	3,476,198	166,418	3,309,780	3,645,020	176,443	3,468,577	△ 4.6	△ 5.7	△ 4.6
2 物件費	5,115,127	1,718,367	3,396,760	4,321,433	1,296,283	3,025,150	18.4	32.6	12.3
3 維持補修費	1,749,714	676,513	1,073,201	2,211,665	553,689	1,657,976	△ 20.9	22.2	△ 35.3
4 扶助費	2,598,674	1,556,239	1,042,435	2,602,545	1,565,360	1,037,185	△ 0.1	△ 0.6	0.5
5 補助費等	2,973,805	477,472	2,496,333	2,905,605	513,336	2,392,269	2.3	△ 7.0	4.4
(1) 一部事務組合	55,430	3	55,427	52,014	224	51,790	6.6	△ 98.7	7.0
(2) 上記以外	2,918,375	477,469	2,440,906	2,853,591	513,112	2,340,479	2.3	△ 6.9	4.3
6 公債費	3,178,424	49,625	3,128,799	3,148,233	63,074	3,085,159	1.0	△ 21.3	1.4
(1) 元利償還金(元金)	3,039,390	49,625	2,989,765	2,975,789	63,074	2,912,715	2.1	△ 21.3	2.6
(2) 元利償還金(利子)	139,034		139,034	172,444		172,444	△ 19.4		△ 19.4
(3) 一時借入金利子			0			0			
7 積立金	2,583,841	2,212,859	370,982	1,184,952	913,944	271,008	118.1	142.1	36.9
8 投資及びひ出資金、貸付金	1,120,504	537,950	582,554	1,122,291	410,574	711,717	△ 0.2	31.0	△ 18.1
9 繰出金	1,686,858	225,135	1,461,723	1,668,761	211,503	1,457,258	1.1	6.4	0.3
10 前年度繰上充用金			0			0			
計	24,483,145	7,620,578	16,862,567	22,810,505	5,704,206	17,106,299	7.3	33.6	△ 1.4
11 投資的経費	5,962,881	5,191,406	771,475	3,897,878	3,107,052	790,826	53.0	67.1	△ 2.4
うち人件費	157,862		157,862	103,198	2,659	100,539	53.0		57.0
(1) 普通建設事業	5,809,928	5,122,419	687,509	3,533,738	2,808,481	725,257	64.4	82.4	△ 5.2
うち単独事業費	4,833,592	4,228,252	605,340	2,549,785	1,990,505	559,280	89.6	112.4	8.2
(2) 災害復旧事業	152,953	68,987	83,966	364,140	298,571	65,569	△ 58.0	△ 76.9	28.1
(3) 失業対策事業			0			0			
歳出合計	30,446,026	12,811,984	17,634,042	26,708,383	8,811,258	17,897,125	14.0	45.4	△ 1.5
うち人件費	3,634,060	166,418	3,467,642	3,748,218	179,102	3,569,116	△ 3.0	△ 7.1	△ 2.8

※数値は、令和元年度地方財政状況調査による

